

 東北の元気、日本の元気を青森から

# 令和2年度復興施策シート

八戸市復興計画推進市民委員会

## 4. 防災力の強化

八 戸 市

令和2年11月6日

## ○復興施策シート目次

### 4. 防災力の強化

(1) 防災体制の強化	1
(2) 水・エネルギー対策の充実	29
(3) 災害に強い地域づくり	42

## ○施策シートの見方

#### ・目指す姿：

復興計画の「第2 施策の基本方向」に基づき、当該項目について、特定の時点を定めず、将来的に「このようになっていたらよい」という姿を掲載しています。

#### ・市民アンケートにおける現状評価：

令和2年2月に実施した「市民アンケート」における各施策についての現状評価を点数化し、掲載しています（「十分満たされている」を4点、「まあまあ満たされている」を3点、「あまり満たされていない」を2点、「ほとんど満たされていない」を1点とし、当該回答者数（「判断できない」を除く。）で割った平均値で、4点満点。）。

令和2年市民アンケート調査報告書を参照してください。

#### ・施策の工程：

復興計画における当該施策の内容毎の工程表を掲載しています。

#### ・参考指標の動向：

当該施策の動向を把握する上で参考となる指標を掲載しています。

※この指標をもって当該施策の達成度を測るものではありません。

#### ・施策を構成する主要事業：

当該施策を構成している、創造的復興プロジェクト等の主要な事業です。

【実施状況】は令和元年度までの実施状況と令和2年度の実施見込みのほか、復興計画期間内の事業実績を記載しています。

事業名に◆がついている事業は、創造的復興プロジェクト事業です。また、★印がついている事業は、八戸市総合計画の戦略プロジェクトにも位置づけられている事業です。

1. 施策情報

基本方向	4. 防災力の強化																																																																																
施策名	4 - ( 1 ) 防災体制の強化																																																																																
施策の概要	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px; text-align: center;">計 画 ・ 体 制</td> <td> <p><b>目指す姿</b> 大震災の経験・教訓を生かし、市の地域防災計画の検証・見直しが進むなど、総合的かつ計画的な防災体制の強化が図られている。</p> <p><b>市民アンケートにおける現状評価</b> 【設問】避難道路や避難所の整備、避難所への物資の備蓄などにより、防災・減災対策の強化が図られている。 【点数】 H29 : 2.7 H30 : 2.8 H31 : 2.7 R2 : 2.8</p> </td> </tr> <tr> <td style="width: 20px; text-align: center;">訓 練 ・ 教 育</td> <td> <p><b>目指す姿</b> 平常時の防災訓練や防災教育、災害時における広報体制の強化や避難所等の整備により、災害に対する備えと災害応急体制が充実している。</p> <p><b>市民アンケートにおける現状評価</b> 【設問】小中学校での防災教育や地域での防災訓練などにより、市民の防災意識が高まり、地域における災害の備えが整っている。 【点数】 H29 : 2.7 H30 : 2.8 H31 : 2.8 R2 : 2.9 【設問】防災行政無線やほっとスルメール、コミュニティFM等により、災害時における広報体制が充実している。 【点数】 H29 : 2.8 H30 : 2.9 H31 : 2.9 R2 : 2.9</p> </td> </tr> </table>	計 画 ・ 体 制	<p><b>目指す姿</b> 大震災の経験・教訓を生かし、市の地域防災計画の検証・見直しが進むなど、総合的かつ計画的な防災体制の強化が図られている。</p> <p><b>市民アンケートにおける現状評価</b> 【設問】避難道路や避難所の整備、避難所への物資の備蓄などにより、防災・減災対策の強化が図られている。 【点数】 H29 : 2.7 H30 : 2.8 H31 : 2.7 R2 : 2.8</p>	訓 練 ・ 教 育	<p><b>目指す姿</b> 平常時の防災訓練や防災教育、災害時における広報体制の強化や避難所等の整備により、災害に対する備えと災害応急体制が充実している。</p> <p><b>市民アンケートにおける現状評価</b> 【設問】小中学校での防災教育や地域での防災訓練などにより、市民の防災意識が高まり、地域における災害の備えが整っている。 【点数】 H29 : 2.7 H30 : 2.8 H31 : 2.8 R2 : 2.9 【設問】防災行政無線やほっとスルメール、コミュニティFM等により、災害時における広報体制が充実している。 【点数】 H29 : 2.8 H30 : 2.9 H31 : 2.9 R2 : 2.9</p>																																																																												
計 画 ・ 体 制	<p><b>目指す姿</b> 大震災の経験・教訓を生かし、市の地域防災計画の検証・見直しが進むなど、総合的かつ計画的な防災体制の強化が図られている。</p> <p><b>市民アンケートにおける現状評価</b> 【設問】避難道路や避難所の整備、避難所への物資の備蓄などにより、防災・減災対策の強化が図られている。 【点数】 H29 : 2.7 H30 : 2.8 H31 : 2.7 R2 : 2.8</p>																																																																																
訓 練 ・ 教 育	<p><b>目指す姿</b> 平常時の防災訓練や防災教育、災害時における広報体制の強化や避難所等の整備により、災害に対する備えと災害応急体制が充実している。</p> <p><b>市民アンケートにおける現状評価</b> 【設問】小中学校での防災教育や地域での防災訓練などにより、市民の防災意識が高まり、地域における災害の備えが整っている。 【点数】 H29 : 2.7 H30 : 2.8 H31 : 2.8 R2 : 2.9 【設問】防災行政無線やほっとスルメール、コミュニティFM等により、災害時における広報体制が充実している。 【点数】 H29 : 2.8 H30 : 2.9 H31 : 2.9 R2 : 2.9</p>																																																																																
<p><b>施策の工程</b></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="3">復旧期</th> <th colspan="3">再生期</th> <th colspan="4">創造期</th> </tr> <tr> <th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th> </tr> <tr> <td colspan="3">①防災計画の検証・改訂</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td colspan="10">②津波等を想定した防災訓練の充実</td> </tr> <tr> <td colspan="10">③避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実</td> </tr> <tr> <td colspan="3">④広報体制の強化</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td colspan="10">⑤防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発</td> </tr> <tr> <td colspan="10">⑥東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開</td> </tr> </table>		復旧期			再生期			創造期				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	①防災計画の検証・改訂										②津波等を想定した防災訓練の充実										③避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実										④広報体制の強化										⑤防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発										⑥東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開									
復旧期			再生期			創造期																																																																											
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																																								
①防災計画の検証・改訂																																																																																	
②津波等を想定した防災訓練の充実																																																																																	
③避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実																																																																																	
④広報体制の強化																																																																																	
⑤防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発																																																																																	
⑥東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開																																																																																	
<p><b>参考指標の動向</b></p> <p>○災害協定の締結数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>震災前</th> <th>震災後失効</th> <th>震災後締結</th> <th>現在 (R2.8.31時点)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>締結協定数</td> <td>31協定</td> <td>▲6協定</td> <td>40協定</td> <td>65協定</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和元年度以降締結の6協定</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 災害時の医療救護に関する協定</td> <td>(一般社団法人 八戸市医師会)</td> </tr> <tr> <td>② 隊員家族あんしん協定</td> <td>(陸上自衛隊八戸駐屯地)</td> </tr> <tr> <td>③ 災害復旧時の協力に関する協定</td> <td>(東日本電信電話株式会社青森支店)</td> </tr> <tr> <td>④ 災害時における仮設鋼材の供給に関する協定</td> <td>(ヒロセホールディングス株式会社)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 災害時における支援に関する協定</td> <td>(八戸市測量設計協会)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 大規模災害発生時における広域防災拠点の確保及び 使用に関する協定</td> <td>(青森県)</td> </tr> </table>		区分	震災前	震災後失効	震災後締結	現在 (R2.8.31時点)	締結協定数	31協定	▲6協定	40協定	65協定	① 災害時の医療救護に関する協定	(一般社団法人 八戸市医師会)	② 隊員家族あんしん協定	(陸上自衛隊八戸駐屯地)	③ 災害復旧時の協力に関する協定	(東日本電信電話株式会社青森支店)	④ 災害時における仮設鋼材の供給に関する協定	(ヒロセホールディングス株式会社)	⑤ 災害時における支援に関する協定	(八戸市測量設計協会)	⑥ 大規模災害発生時における広域防災拠点の確保及び 使用に関する協定	(青森県)																																																										
区分	震災前	震災後失効	震災後締結	現在 (R2.8.31時点)																																																																													
締結協定数	31協定	▲6協定	40協定	65協定																																																																													
① 災害時の医療救護に関する協定	(一般社団法人 八戸市医師会)																																																																																
② 隊員家族あんしん協定	(陸上自衛隊八戸駐屯地)																																																																																
③ 災害復旧時の協力に関する協定	(東日本電信電話株式会社青森支店)																																																																																
④ 災害時における仮設鋼材の供給に関する協定	(ヒロセホールディングス株式会社)																																																																																
⑤ 災害時における支援に関する協定	(八戸市測量設計協会)																																																																																
⑥ 大規模災害発生時における広域防災拠点の確保及び 使用に関する協定	(青森県)																																																																																

凡例

No.00	復興計画の事業名	事業主体	
		事業区分	
		事業期間	
【事業概要】			
【実施状況】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度までの実施状況</li> <li>令和2年度の実施見込み</li> <li>復興計画期間内の事業実績</li> </ul>			
【令和3年度以降の予定】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度以降の予定</li> </ul>			

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

①防災計画の検証・改訂

No.01	八戸市地域防災計画の検証・改訂	事業主体	市														
		事業区分	継続														
		事業期間	平成23年度～														
【事業概要】																	
東日本大震災を踏まえた八戸市地域防災計画の検証と見直し																	
【実施状況】																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>東日本大震災における災害対策本部各班の対応状況等を調査 →調査結果を基に地域防災計画を検証</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>地域防災計画の改定 ・「地震編」を「地震・津波災害対策編」に改定 ・災害対策全般の修正</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>地域防災計画の改定 ・国の防災基本計画の修正や関係法令の改正等に伴う所要の修正</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>地域防災計画の修正 ・機構改革に伴う所要の修正 ・国の防災基本計画の修正や関係法令の改正等に伴う所要の修正</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>地域防災計画の修正 ・機構改革に伴う所要の修正 地域防災計画【資料編】の修正 ・国の防災基本計画の修正や関係法令の改正等に伴う所要の修正 ・馬淵川、浅水川、新井田川の浸水想定区域の見直しに伴う所要の修正</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>地域防災計画【資料編】の修正 ・「浸水想定区域内にある要配慮者利用施設一覧」の更新</td> </tr> </tbody> </table>				年度	内容	平成24年度	東日本大震災における災害対策本部各班の対応状況等を調査 →調査結果を基に地域防災計画を検証	平成25年度	地域防災計画の改定 ・「地震編」を「地震・津波災害対策編」に改定 ・災害対策全般の修正	平成26年度	地域防災計画の改定 ・国の防災基本計画の修正や関係法令の改正等に伴う所要の修正	平成29年度	地域防災計画の修正 ・機構改革に伴う所要の修正 ・国の防災基本計画の修正や関係法令の改正等に伴う所要の修正	平成30年度	地域防災計画の修正 ・機構改革に伴う所要の修正 地域防災計画【資料編】の修正 ・国の防災基本計画の修正や関係法令の改正等に伴う所要の修正 ・馬淵川、浅水川、新井田川の浸水想定区域の見直しに伴う所要の修正	令和元年度	地域防災計画【資料編】の修正 ・「浸水想定区域内にある要配慮者利用施設一覧」の更新
年度	内容																
平成24年度	東日本大震災における災害対策本部各班の対応状況等を調査 →調査結果を基に地域防災計画を検証																
平成25年度	地域防災計画の改定 ・「地震編」を「地震・津波災害対策編」に改定 ・災害対策全般の修正																
平成26年度	地域防災計画の改定 ・国の防災基本計画の修正や関係法令の改正等に伴う所要の修正																
平成29年度	地域防災計画の修正 ・機構改革に伴う所要の修正 ・国の防災基本計画の修正や関係法令の改正等に伴う所要の修正																
平成30年度	地域防災計画の修正 ・機構改革に伴う所要の修正 地域防災計画【資料編】の修正 ・国の防災基本計画の修正や関係法令の改正等に伴う所要の修正 ・馬淵川、浅水川、新井田川の浸水想定区域の見直しに伴う所要の修正																
令和元年度	地域防災計画【資料編】の修正 ・「浸水想定区域内にある要配慮者利用施設一覧」の更新																
【令和3年度以降の予定】																	
事業継続実施（機構改革や県の地域防災計画の修正、関係法令の改正等に伴い、地域防災計画を適宜修正）																	

No.02	◆津波避難計画の検証・改訂	事業主体	市
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
【事業概要】			
東日本大震災を踏まえた八戸市津波避難計画の検証と見直し			
【実施状況】			
平成 17 年 3 月に策定した「八戸市津波避難計画」について、青森県が平成 24 年 10 月に公表した「L2 津波浸水予測図」及び平成 25 年 3 月に作成した「L1 津波浸水予測図」を基に改訂			
		年月	内容
		平成 26 年 3 月	地域住民等の意見を反映した「津波避難施設整備計画策定事業」の成果品（津波避難計画改訂案、津波避難計画図案）受領
		平成 27 年 2 月	八戸市津波避難計画の改訂
		平成 27 年 4 月～	市民課窓口での津波避難計画図の配布（転入者へ）
【令和 3 年度以降の予定】			
事業継続実施（日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルの想定結果公表に基づき、県が津波災害警戒区域を指定した後、津波避難計画の改訂を検討）			

No.03	◆事業所等における業務継続計画の策定・充実	事業主体	市・民間
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
【事業概要】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所業務継続計画（地震編）の策定</li> <li>・民間事業者における事業継続実施計画策定への支援</li> </ul>			
【実施状況】			
○市役所			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 24 年度～平成 25 年度 災害時においても必要な業務を継続するため、各課業務の整理表にて「継続」「縮小」「休止」の三段階に区分していた通常業務の実施レベルを、災害規模に応じ五段階に細分化</li> <li>・平成 28 年 3 月 業務継続計画（地震編）策定</li> </ul>			
○民間事業者			
		年度	内容
		平成 23 年度	・BCP（事業継続計画）セミナーの開催（損害保険会社主催）
		平成 24 年度 平成 25 年度	・「災害に強いあおもり企業育成事業」（県）※市ホームページ等で周知 BCP 普及啓発セミナー、BCP 策定指導者育成講座、BCP 策定実践塾、BCP 策定支援 成果発表会等
		平成 28 年度～	・市ホームページで中小企業庁作成の「中小企業 BCP 策定運用指針」等を紹介
		平成 30 年度	・東京海上日動火災保険と「地域産業支援に関する連携協定」締結（平成 30 年 10 月） ・事業者向け BCP ワークショップの開催
【令和 3 年度以降の予定】			
事業継続実施			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所：業務整理表、計画等の適宜見直し</li> <li>・民間事業者：事業所等の BCP 策定に向けた普及・啓発等、事業者向け BCP ワークショップの開催</li> </ul>			

No.04	安全・安心まちづくり推進協議会の充実	事業主体	市・関係機関・地域団体
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
【事業概要】			
安全で安心なまちづくりについての意見交換や情報交換を行う、安全・安心まちづくり推進協議会の開催			
【実施状況】			
市民、連合町内会、地域ボランティア団体、事業者、市、教育委員会、警察、消防、その他関係機関・団体と、安全で安心な「まちづくり」についての意見交換や情報交換を行う。			
[開催実績]			
		年度	参加人数
		平成 23 年度	240 名
		平成 24 年度	230 名
		平成 25 年度	224 名
		平成 26 年度	139 名
		平成 27 年度	210 名
		平成 28 年度	210 名
		平成 29 年度	230 名
		平成 30 年度	182 名
		令和元年度	195 名
【令和 3 年度以降の予定】			
事業継続実施			

No.05	◆津波ハザードマップの改訂	事業主体	市
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
【事業概要】			
新たな津波シミュレーションに基づく八戸市地震津波防災マップの改訂			
【実施状況】			
○八戸市地震津波防災マップの改訂（平成 25 年 3 月）			
県の新たな津波シミュレーション結果を踏まえ実施			
・ 八戸市防災マップの配布 配布先：防災関係機関等 955 件 (1, 025 部配布)			
・ 津波避難ハンドブックの配布 配布先：全戸及び全事業所 107, 464 件			
○八戸市公開地理情報システム(市ホームページ)のデータ修正（平成 30 年度～令和元年度）			
防災情報（避難所等）の年次更新を実施し、新規指定済の避難所等を反映			
○防災タウンページ（無償版）の発行（平成 30 年度～令和 2 年度）			
配布先：市内全戸全事業所			
【令和 3 年度以降の予定】			
事業継続実施（八戸市公開地理情報システムのデータ修正、八戸市防災マップ改訂）			

②津波等を想定した防災訓練の充実

No.06	◆★総合防災訓練・地区防災訓練の充実	事業主体	市・関係機関	
		事業区分	継続	
		事業期間	平成 23 年度～	
【事業概要】				
防災関係機関や地域住民との連携による大規模災害に備えた防災訓練の実施				
【実施状況】				
		八戸市総合防災訓練		地区防災訓練・研修会 (各地区の町内会や 自主防災会等が実施)
年度		実施場所	参加人数	
平成 23 年度		—	—	42 回
平成 24 年度		湊地区	約 1,100 人	45 回
平成 25 年度		白銀地区	約 1,100 人	67 回
平成 26 年度		八太郎耐震緑地公園	約 2,600 人	45 回
平成 27 年度		上長地区	約 1,800 人	60 回
平成 28 年度		大館地区	約 1,400 人	69 回
平成 29 年度		市川地区	約 2,000 人	92 回
平成 30 年度		沼館・城下・三八城地区	約 1,800 人	87 回
令和元年度		南郷地区	約 1,800 人	72 回
※平成 23 年度総合防災訓練は、震災により実施を見送り				
※平成 26 年度総合防災訓練は県と合同実施				
○その他防災訓練				
		訓練名称	開催年月	参加人数
		平成 27 年度八戸地区石油コンビナート等特別防災区域総合防災訓練	平成 27 年 11 月	約 380 人
		馬淵川・高瀬川総合水防演習	平成 28 年 5 月	約 2,500 人
		八戸港地震・津波防災訓練	平成 29 年 11 月	約 150 人
		みちのく ALERT2018	平成 30 年 11 月	約 240 人
【令和 3 年度以降の予定】				
事業継続実施				

No.07	◆★災害図上訓練の充実	事業主体	市・関係機関
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
【事業概要】 東日本大震災を踏まえた災害図上防災訓練の充実			
【実施状況】 市職員の「八戸市地域防災計画」及び多様な災害に応じた「初動体制マニュアル」の習熟並びに同マニュアルの整備、防災意識の高揚を目的として、図上訓練を実施するとともに、個別防災訓練（通信訓練等）と組み合わせた実践的な訓練を実施。  [実施内容] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図上訓練（平成 26 年度～） 年 2 回実施 災害対策本部運営訓練、避難所運営訓練、通信訓練等</li> <li>・ 休日における職員参集訓練（平成 23 年 9 月、平成 25 年 5 月）</li> <li>・ 3. 11 津波避難・情報伝達訓練（平成 24 年 3 月）</li> <li>・ 災害図上訓練 DIG（災害想像ゲーム）（平成 24 年 5 月、平成 25 年 2 月）</li> <li>・ 無線通信訓練（平成 26 年 2 月）</li> <li>・ 陸上自衛隊の訓練「みちのく ALERT2018」に参加</li> <li>・ 課内訓練（令和元年 5 月・6 月）</li> <li>・ 県図上訓練に参加（令和 2 年 2 月）</li> </ul>			
【令和 3 年度以降の予定】 事業継続実施			

No.08	◆★事業所における防災訓練の充実	事業主体	広域事務組合・民間							
		事業区分	継続							
		事業期間	平成 23 年度～							
【事業概要】 民間事業所における防災計画の作成や防災訓練の実施										
【実施状況】 消防本部において、事業所防災計画の作成や事業所防災訓練の実施を指導  [消火・避難訓練の実績] ※特定防火対象物のうち、消火・避難訓練を実施した対象物数・実施率										
年度		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
訓練を実施 した特定防 火対象物数 (実施率)	消火 訓練	595 (44.1%)	825 (60.2%)	770 (55.9%)	1,078 (76.9%)	798 (52.5%)	1,222 (78.5%)	897 (56.7%)	948 (58.8%)	901 (55.9%)
	避難 訓練	658 (48.7%)	835 (60.9%)	819 (59.5%)	1,124 (80.2%)	794 (52.3%)	1,259 (80.9%)	912 (57.6%)	973 (60.4%)	862 (53.5%)
消防計画に基づく訓 練の実施が必要な 特定防火対象物数		1,350	1,371	1,377	1,401	1,519	1,556	1,583	1,611	1,611
【令和 3 年度以降の予定】 事業継続実施										

③避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実

No.09	◆市避難所運営体制の再検討	事業主体	市・関係機関・地域団体														
		事業区分	継続														
		事業期間	平成 23 年度～														
【事業概要】																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災を踏まえた八戸市避難所運営マニュアルの再検討</li> <li>・関係機関や地域団体との連携による避難所運営体制や情報伝達・共有方法の検討</li> </ul>																	
【実施状況】																	
<p>○東日本大震災を踏まえた八戸市避難所運営マニュアルの再検討</p> <p>東日本大震災の教訓を受け「避難所運営ガイドライン」（平成 28 年 4 月）が示されたことから、その内容を踏まえて八戸市避難所運営マニュアルを改訂する。（令和 2 年度改訂予定）</p> <p>○地域の特性・状況に合わせた避難所運営マニュアルの作成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・白銀公民館(平成 25 年 8 月)</li> <li>・根岸地区(平成 26 年 8 月)</li> <li>・上長地区(平成 27 年 8 月)</li> <li>・大館地区(平成 28 年 8 月)</li> <li>・多賀台・多賀地区(平成 29 年 8 月)</li> </ul> <p>○避難所等への各種資機材の配備</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可搬式無線機を本庁及び主要避難所へ配備</li> <li>・衛星携帯電話を災害対策本部（3 台）及び避難所（2 台）へ配備</li> <li>・照明器具、暖房器具、トランシーバーを公民館（ポータブルガス発電機配備の 26 箇所）へ配備</li> <li>・可搬式発電機を避難所へ配備（80 箇所）</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可搬式発電機配備の避難所へ、ガソリン携行缶を購入配備</li> <li>・避難所へラジオ、筆記用具等、最低限の避難所用具を配備</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定避難所への避難所運営物品の配布(管理者等が常駐している施設全 117 箇所)</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特設公衆電話用電話機を小中学校へ配備（67 箇所）</li> <li>・災害時用 Wi-Fi ルータを中心街周辺避難所（5 箇所）へ配備</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特設公衆電話用電話機を長根屋内スケート場へ設置、八戸ポータルミュージアムに回線増設</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>令和 2 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エアコンを公民館（19 箇所）へ設置</li> <li>・災害時用 Wi-Fi ルータを下長地区避難所（2 箇所）へ配備予定</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table> <p>○避難所等へ配備した物品の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館 24 箇所のガス発電機のガス容器耐圧検査（平成 26 年 11 月）</li> <li>・指定避難所へ配備したガソリン発電機の点検、修繕（毎年実施）</li> </ul>				年度	内容	平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可搬式無線機を本庁及び主要避難所へ配備</li> <li>・衛星携帯電話を災害対策本部（3 台）及び避難所（2 台）へ配備</li> <li>・照明器具、暖房器具、トランシーバーを公民館（ポータブルガス発電機配備の 26 箇所）へ配備</li> <li>・可搬式発電機を避難所へ配備（80 箇所）</li> </ul>	平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可搬式発電機配備の避難所へ、ガソリン携行缶を購入配備</li> <li>・避難所へラジオ、筆記用具等、最低限の避難所用具を配備</li> </ul>	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定避難所への避難所運営物品の配布(管理者等が常駐している施設全 117 箇所)</li> </ul>	平成 30 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特設公衆電話用電話機を小中学校へ配備（67 箇所）</li> <li>・災害時用 Wi-Fi ルータを中心街周辺避難所（5 箇所）へ配備</li> </ul>	令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特設公衆電話用電話機を長根屋内スケート場へ設置、八戸ポータルミュージアムに回線増設</li> </ul>	令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エアコンを公民館（19 箇所）へ設置</li> <li>・災害時用 Wi-Fi ルータを下長地区避難所（2 箇所）へ配備予定</li> </ul>
年度	内容																
平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可搬式無線機を本庁及び主要避難所へ配備</li> <li>・衛星携帯電話を災害対策本部（3 台）及び避難所（2 台）へ配備</li> <li>・照明器具、暖房器具、トランシーバーを公民館（ポータブルガス発電機配備の 26 箇所）へ配備</li> <li>・可搬式発電機を避難所へ配備（80 箇所）</li> </ul>																
平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可搬式発電機配備の避難所へ、ガソリン携行缶を購入配備</li> <li>・避難所へラジオ、筆記用具等、最低限の避難所用具を配備</li> </ul>																
平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定避難所への避難所運営物品の配布(管理者等が常駐している施設全 117 箇所)</li> </ul>																
平成 30 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特設公衆電話用電話機を小中学校へ配備（67 箇所）</li> <li>・災害時用 Wi-Fi ルータを中心街周辺避難所（5 箇所）へ配備</li> </ul>																
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特設公衆電話用電話機を長根屋内スケート場へ設置、八戸ポータルミュージアムに回線増設</li> </ul>																
令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エアコンを公民館（19 箇所）へ設置</li> <li>・災害時用 Wi-Fi ルータを下長地区避難所（2 箇所）へ配備予定</li> </ul>																
【令和 3 年度以降の予定】																	
事業継続実施																	

No.10	◆津波に対応した避難所・避難路の再検討	事業主体	市
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
【事業概要】			
東日本大震災の津波被害をふまえた避難場所・避難路の再検討			
【実施状況】			
○避難所の指定			
年月		内容	
平成 24 年度		※県が青森県太平洋岸における最大クラスの津波による浸水予測を公表。 浸水予測に基づき、既存の施設について、津波避難所の指定及び除外を検討	
平成 26 年 3 月		未指定の市内県立高校及び県立施設を避難所に指定 八戸高校、八戸北高校、八戸西高校、八戸東高校、八戸工業高校 八戸商業高校、八戸中央高校、種差少年自然の家	
平成 29 年 4 月		八戸市津波防災センターを指定避難所に指定	
平成 29 年 10 月		西白山台小学校を指定避難所に指定	
平成 30 年 5 月		八戸聖ウルスラ学院を指定避難所に指定	
令和 2 年 3 月		八戸市みなと体験学習館を指定避難所に指定 指定避難所 136 施設を指定緊急避難場所に指定	
[指定避難所指定数]			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災前（平成 22 年 12 月末現在） 124 施設</li> <li>・震災後（令和 2 年 8 月末現在） 136 施設</li> </ul>			
【令和 3 年度以降の予定】			
事業継続実施			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルの想定結果公表に基づき、必要に応じて津波避難所・避難路の見直しを実施。</li> <li>・市内私立高校・大学、その他ホテル等民間施設と、指定避難所・指定緊急避難場所・津波避難ビルの指定について協議。</li> </ul>			

No.11	◆津波避難ビルの指定・整備検討	事業主体	県・市
		事業区分	完了
		事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度

【事業概要】

津波発生時の避難困難地域における避難ビル指定の再検討及び津波避難ビル・タワーの整備

【実施状況】

○津波避難施設整備計画

年月	内容
平成 24 年 10 月	青森県津波シミュレーション公表
平成 26 年 3 月	津波避難施設整備計画策定業務委託完了

○津波避難ビルの指定 (平成 28 年度まで)

年月	内容
平成 24 年 1 月	小中野小学校を指定
平成 25 年 2 月	青森県津波シミュレーションの結果を踏まえ、津波避難ビルを 17 箇所追加指定
平成 26 年 3 月	八戸火力発電所、八戸中央高等学校を指定
平成 26 年 4 月	八戸盲学校・聾学校を指定
平成 26 年 7 月	小中野公民館を指定
平成 28 年 10 月	多賀多目的運動場を指定

○津波避難ビル・タワーの整備

施設名	施設概要
小中野公民館 (平成 26 年 6 月供用開始)	構造：鉄筋コンクリート造 3 階建て 延床面積：1,970.90 m <sup>2</sup> 収容人数：1,100 人
多賀地区津波避難タワー (平成 27 年 9 月供用開始)	構造：鉄骨造 5 層 2 階建て 避難階床面高さ：13.02m 延床面積：259.36 m <sup>2</sup> 収容人数：80 人
多賀地区津波避難施設 (平成 28 年 10 月供用開始) ※多賀多目的運動場管理棟 4 階を津波避難施設として整備	構造：鉄筋コンクリート造 4 階建て 避難階床面高さ：13.95m 避難階床面積：227.53 m <sup>2</sup> 収容人数：100 人
八戸市津波防災センター (平成 29 年 5 月供用開始)	構造：鉄筋コンクリート造 3 階建て 避難階床面高さ：10.96m 延床面積：1,497.36 m <sup>2</sup> 収容人数：877 人

[津波避難ビル指定数]

- ・震災前 (平成 23 年 2 月末現在) 2 施設
- ・震災後 (令和 2 年 8 月末現在) 27 施設

【令和 3 年度以降の予定】

No.12	◆小・中学校における防災体制の強化	事業主体	市
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
<p><b>【事業概要】</b> 東日本大震災を踏まえた各学校の危機管理マニュアルの検証・改善</p>			
<p><b>【実施状況】</b></p> <p>○小中学校長への通知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常災害時における対応の見直しについて（平成 23 年 8 月）</li> <li>・児童生徒の安全指導及び学校の安全管理について（平成 24 年 4 月）</li> <li>・特別警報時における対応について（平成 25 年 10 月）</li> <li>・地域安全マップの活用・掲示について（平成 26 年 3 月）</li> <li>・幼児・児童生徒の安全指導及び学校の安全管理について（平成 26 年 4 月～） など</li> </ul> <p>○校長会・学校訪問等での指導・助言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波、洪水、土砂災害等を想定した防災計画等、避難確保計画の策定と避難訓練の実施</li> <li>・災害時の児童生徒の登下校の安全管理（保護者への引渡し手段の確認）</li> <li>・災害時の教職員体制と児童生徒への連絡等の確認</li> <li>・災害時の対応についての保護者への周知</li> <li>・防災ノートを活用した防災教育の推進 など</li> </ul> <p>○停電時の非常放送用無停電電源装置（UPS）の設置（平成 24 年 7 月）</p> <p>小学校：22 校 22 台 中学校：11 校 11 台</p> <p>○学校の防災力を高めるための研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の防災力を高めるための副読本・指導法に関する研修会</li> <li>・防災ノート活用に関する研修会</li> </ul> <p>○八戸市防災教育の日にかかわる取組についてのアンケート調査</p>			
<p><b>【令和 3 年度以降の予定】</b> 事業継続実施</p>			

No.13	◆★備蓄品目及び備蓄数の検証・充実	事業主体	市
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
<p><b>【事業概要】</b> 指定避難所の備蓄品の検証及び充実</p>			
<p><b>【実施状況】</b></p> <p>[備蓄状況]（令和 2 年 8 月末現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常食：22,650 食</li> <li>・飲料水：17,160 本</li> <li>・毛 布：14,246 枚 など</li> </ul>			
<p><b>【令和 3 年度以降の予定】</b> 事業継続実施</p>			

No.14	◆新学校給食センターの整備検討	事業主体	市
		事業区分	完了
		事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度
<p><b>【事業概要】</b>                  災害時にも対応できる給食センター整備の検討</p>			
<p><b>【実施状況】</b>                  ○八戸市学校給食基本計画（平成 23 年 6 月策定）                  老朽化した西地区・南郷地区給食センターを統合し、食料・燃油の備蓄や停電対策など、災害時における食料供給の拠点施設として必要な機能を有する（新）西地区給食センターを整備することを計画。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議の結果、災害時における避難者への食事供給体制の中に給食センターを組み入れることについて、防災倉庫の増設や避難所への分散備蓄等、備蓄機能の強化を図ることで対応する方針となったため、新給食センターには食事提供機能を付与しないことに決定</li> </ul> <p>[参考] 西地区給食センター                  所在地：北インター工業団地二丁目                  供用開始：平成 29 年 4 月                  供給能力：約 10,000 食／日（アレルギー対応食：50 食）</p>			
<p><b>【令和 3 年度以降の予定】</b></p>			

No.15	◆★物資供給等災害時における支援協力協定の検証・改定 ①	事業主体	市
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～

【事業概要】

災害時に備えて締結している災害協定の検証及び改定

【実施状況】

[災害協定締結数]

- ・震災前（平成 22 年度まで） 31 協定 (①)
- ・震災後失効 6 協定 (②)
- ・震災後締結（令和 2 年 8 月まで） 40 協定 (③)
- ・現在締結数（令和 2 年 8 月まで） 65 協定 (①－②＋③)

[災害協定の締結状況]

年度	締結数	協定名	締結先
平成 23 年度	6	石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定	石油基地自治体協議会加盟 56 市町
		災害時における石油燃料の優先供給に関する協定	青森県石油商業組合八戸支部
		災害時における災害ごみの収集運搬に関する協定	八戸市一般廃棄物処理業者連絡協議会
		福祉避難所の確保に関する協定	社会福祉事業者 57 団体
		災害時における災害情報等の放送に関する協定	株式会社ビーエフエム
		災害時要援護者の支援に関する協定	八戸市社会福祉協議会など 4 団体
平成 24 年度	3	災害時の通信設備復旧等の協力に関する協定	株式会社 N T T ドコモ東北支社八戸支店
		特設公衆電話の設置・利用に関する覚書	東日本電信電話株式会社青森支店
		災害時における物資供給に関する協定	東北カートン株式会社
平成 25 年度	3	警察署使用不能時における施設使用に関する協定	青森県八戸警察署
		災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社
		災害時における液化石油ガス及び応急対策用資機材の供給に関する協定	一般社団法人青森県エルピーガス協会
平成 26 年度	3	災害時における物資輸送及び物資拠点の運営等に関する協定	青森県トラック協会三八支部
		災害時における飲料の供給に関する協定	みちのくコカ・コーラボトリング株式会社
		災害時の伝送装置の設置協力に関する協定	株式会社青森テレビ
平成 27 年度	6	災害時における災害情報等の放送に関する協定	株式会社八戸テレビ放送
		災害時における復旧活動の協力に関する協定	八戸ガス株式会社
		災害時における捜索犬の出動に関する協定	特定非営利活動法人北東北捜索犬チーム
		災害時における支援協力に関する協定	みなと興業株式会社
		災害発生時の施設の使用に関する協定	学校法人光星学院
		無人航空機等による災害情報の収集協力に関する協定	青森県南 U A V ネットワーク

次ページに続く

No.15	◆★物資供給等災害時における支援協力協定の検証・改定 ②	事業主体	市
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～

【事業概要】

災害時に備えて締結している災害協定の検証及び改定

【実施状況】

[災害協定の締結状況]

年度	締結数	協定名	締結先
平成 28 年度	4	災害時における被災者支援のための業務に関する協定	青森県行政書士会八戸支部、青森県司法書士会八戸支部、青森県土地家屋調査士会八戸支部、青森県社会保険労務士会八戸支部
		隊員家族あんしん協定	海上自衛隊第2航空群
		災害時における地図製品等の供給等に関する協定	株式会社ゼンリン
		中核市災害相互応援協定	全中核市
平成 29 年度	4	災害時における緊急消防援助隊の活動に必要な拠点の確保に関する協定	協同組合八食センター
		災害時における緊急消防援助隊の活動に必要な拠点の確保に関する協定	八戸地域広域市町村圏事務組合
		全国公設地方卸売市場協会災害時相互応援に関する協定	全国公設地方卸売市場協議会加盟都市
		防災啓発情報等に関する協定	NTTタウンページ株式会社
平成 30 年度	5	災害発生時における避難者の一時避難場所の確保に関する協定	八戸聖ウルスラ学院中学・高等学校
		災害応急対策に必要な消耗品及び防災用品等の物資供給に関する協定	ミドリ安全青森株式会社
		避難所への公衆無線LANの整備及び災害時の無償利用に関する協定	株式会社八戸テレビ放送
		災害時における青森県市町村相互応援に関する協定	青森県及び県内全市町村
		災害時における復旧支援協力に関する協定	公益社団法人日本下水道管路管理業協会
令和元年度	5	災害時の医療救護に関する協定	一般社団法人八戸市医師会
		隊員家族あんしん協定	陸上自衛隊八戸駐屯地
		災害復旧時の協力に関する協定	東日本電信電話株式会社青森支店
		災害時における仮設鋼材の供給に関する協定	ヒロセホールディングス株式会社
令和 2 年度	1	災害時における支援に関する協定	八戸市測量設計協会
		大規模災害発生時における広域防災拠点の確保及び使用に関する協定	青森県

※令和 2 年度は令和 2 年 8 月末現在

【令和 3 年度以降の予定】

事業継続実施（新規協定の締結に向けた関係機関との協議等の継続実施）

No.16	◆指定避難所の耐震化	事業主体	市
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
【事業概要】 公民館等の耐震診断及び耐震補強の実施			
【実施状況】 <b>○地区公民館</b> 平成 25 年 7 月～10 月 耐震診断実施 診断の結果、耐震基準を満たしていないことが判明した 4 公民館について、順次建て替え <ul style="list-style-type: none"> <li>・館公民館 平成 28 年 9 月開館</li> <li>・江陽公民館 平成 28 年 9 月開館</li> <li>・根城公民館 平成 29 年 4 月開館</li> <li>・是川公民館 平成 30 年 4 月開館</li> </ul> <b>○八戸市公会堂・八戸市公民館</b> 平成 26 年度に実施した耐震診断及び建築基準法の改正（天井の脱落防止対策の義務付け）を踏まえた耐震改修（実施中） [完了予定] 八戸市公会堂：令和 2 年 12 月 八戸市公民館：令和 3 年 12 月			
【令和 3 年度以降の予定】 事業継続実施			

No.17	◆小・中学校における避難所機能の整備	事業主体	市
		事業区分	完了
		事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度
【事業概要】 非常用発電機の配備及び屋内運動場の天井等落下防止対策の実施			
【実施状況】 平成 24 年度まで 市内全小中学校に非常用発電機を配備  平成 25 年度～平成 28 年度 非常時に避難所として使用される市内小中学校の屋内運動場等の照明器具、バスケットゴール等の落下防止対策を実施 ・工事実施校数 小学校 46 校、中学校 24 校			
【令和 3 年度以降の予定】			

No.18	◆★総合保健センターの整備(再掲)	事業主体	市・関係機関
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
<b>【事業概要】</b>			
災害時の医療・健康対策の拠点となる総合保健センターの整備			
<b>【実施状況】</b>			
平成 22 年 7 月	(仮称) 八戸市総合保健センター検討会議設置		
平成 26 年 2 月	(仮称) 八戸市総合保健センターにおける市関連施設の整備方針決定		
平成 27 年 7 月	(仮称) 八戸市総合保健センター基本構想策定		
平成 29 年 12 月	建設工事 (令和 2 年 4 月まで)		
令和 2 年 6 月	供用開始：こども支援センター・休日夜間急病診療所移転、休日歯科診療所新設		
令和 2 年 8 月	保健所 4 課・こども家庭相談室・介護予防センター移転		
<b>【令和 3 年度以降の予定】</b>			
事業継続実施			
令和 4 年 1 月供用開始に向けて、医師会 (臨床検査施設)、総合健診センター (健診施設) が施設整備中。あわせて、市が駐車場等の整備を実施予定。			

No.19	◆福祉避難所の指定・整備	事業主体	市
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
<p><b>【事業概要】</b>                  災害時の避難所生活で特別な配慮を必要とする方々を対象に開設する福祉避難所の指定・整備</p>			
<p><b>【実施状況】</b>                  市福祉避難所 … 見守りにより生活できる避難対象者のための避難所                  (福祉公民館・福祉体育館・身体障害者更生館・総合福祉会館)                  施設福祉避難所 … 介護や絶えず支援が必要な避難対象者のための避難所                  (市と協定を締結した民間の社会福祉施設を指定)</p> <p>○福祉避難所の指定等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内及び近隣町の社会福祉事業者と福祉避難所の確保に関する協定締結 (平成 23 年 12 月)</li> <li>・福祉避難所設置・運営マニュアルの作成 (平成 24 年 3 月)</li> <li>・社会福祉事業者と福祉避難所の確保に関する定住自立圏での相互利用を可能にする協定締結 (平成 25 年 4 月)</li> <li>・総合福祉会館を福祉避難所として指定 (平成 27 年 3 月)</li> <li>・施設福祉避難所向けマニュアル作成・配布 (平成 27 年度)</li> </ul> <p>[福祉避難所の協定締結施設数]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当 初 (平成 23 年 12 月末現在) 57 施設</li> <li>・現 在 (令和 2 年 8 月末現在) 73 施設 (連携中枢都市圏相互利用可能施設 182 施設)</li> </ul> <p>○施設改修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉公民館                      駐車場、トイレ、エレベーター、大会議室、非常用発電設備、ボイラー配管パネル、冷房設備、給湯室、渡り廊下屋根等の改修工事、ボイラー入替等</li> <li>・福祉体育館                      耐震補強工事、ボイラー配管及びパネル改修工事、トイレ改修工事</li> <li>・身体障害者更生館                      渡り廊下改修工事、照明設備工事</li> <li>・総合福祉会館                      冷温水発生機取替、中央監視装置更新、冷温水機冷却水系水室ケース、非常用発電機、障がい者用トイレ扉、機械室ドア、防火シャッター、消防設備、自動火災報知設備・非常用放送設備等の改修工事、料理実習室蛇口、男子小便器センサー取替、受変電設備機器及び直流電源装置更新等</li> </ul> <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要援護者抽出チーム員研修会、要配慮者移送チーム員研修会の開催</li> <li>・八戸市総合防災訓練への参加 (福祉避難所への移送訓練)</li> <li>・福祉避難所運営に伴う備品等の整備                      テレビ、対流式ストーブ、ガス発電機、ライト、コードリール、トランシーバー、パーテーション等の配置</li> <li>・障がい者との連絡用のためのコミュニケーション絵本</li> </ul>			
<p><b>【令和 3 年度以降の予定】</b>                  事業継続実施</p>			

No.20	◆避難所・避難路サインの整備	事業主体	市
		事業区分	完了
		事業期間	平成 23 年度～平成 29 年度
【事業概要】			
避難所・避難路を表示する標識等の整備			
【実施状況】			
○避難所標識の設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規、老朽化による更新等（平成 25 年度～平成 27 年度）                      新規設置 8 箇所、更新設置 9 箇所、撤去 1 箇所</li> <li>・新規、標準規格に更新（平成 29 年度）                      新規設置 2 箇所、更新設置 113 箇所</li> </ul>			
○標高(海拔)の表示（平成 23 年度～24 年度） <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所：127 箇所</li> <li>・バス停：238 箇所</li> </ul>			
○津波避難ビル標識の整備（平成 26 年度） 24 施設			
○津波避難誘導標識等の設置 平成 27 年度：193 箇所（復興交付金対象エリア内分） 平成 28 年度：124 箇所（復興交付金対象エリア外分）			
【令和 3 年度以降の予定】			

No.21	★館鼻公園整備事業	事業主体	市
		事業区分	継続
		事業期間	平成 28 年度～
【事業概要】			
館鼻公園内の旧八戸測候所庁舎を活用した防災機能を備えた体験学習施設の整備			
【実施状況】			
○みなと体験学習施設整備事業 湊地域の歴史・文化と東日本大震災の津波被害を伝える学習の場としてのほか、災害時の防災機能を備えた施設として整備			
[事業経過] 平成 26 年度 旧八戸測候所庁舎土地・建物取得、実施設計委託 平成 28 年度～ 庁舎改修工事 令和元年 7 月 開館			
[施設概要] 名 称：八戸市みなと体験学習館（愛称：みなっ知） 施設機能：防災学習展示、湊地域の歴史・文化学習展示、防災備蓄倉庫等 そ の 他：震災伝承施設（第 3 分類）に登録			
【令和 3 年度以降の予定】			
事業継続実施（公園整備 2 期計画の推進）			

④広報体制の強化

No.22	防災行政無線仮復旧事業	事業主体	市
		事業区分	完了
		事業期間	平成 22 年度～平成 23 年度
【事業概要】			
震災により被害を受けた防災行政無線の応急復旧			
【実施状況】			
平成 23 年 3 月 防災行政無線被害状況調査（子局 39 基中 23 基が放送不能）			
平成 23 年 6 月 被災 23 基への受信機取付・調整完了			
電力未復旧の 2 基を除く 21 基で放送可能			
平成 23 年 7 月 電力が復旧した 2 基を含む全子局から放送が可能となる			
【令和 3 年度以降の予定】			

No.23	津波避難誘導標識の復旧・整備	事業主体	市
		事業区分	完了
		事業期間	平成 23 年度～平成 26 年度
【事業概要】			
震災により被害を受けた津波避難誘導標識の復旧と新規整備			
【実施状況】			
○復旧			
・平成 23 年度 3 基復旧（ポートアイランド北側・館鼻漁港・蕪島）			
・平成 25 年度 太陽電池式津波避難誘導標識（全 8 基）			
移設：1 基（種差海岸から八戸港フェリーターミナルへ）			
誘導標識文字板の修正：5 基			
誘導標識文字板の文言追加表示：1 基			
○新規整備			
※4-(1)No. 20「避難所・避難路サインの整備」事業と一体的に整備			
【令和 3 年度以降の予定】			

No.24	防災行政無線本復旧事業	事業主体	市
		事業区分	完了
		事業期間	平成 23 年度～平成 24 年度
<p><b>【事業概要】</b>                  既存の防災行政無線システムをデジタル化して本復旧</p>			
<p><b>【実施状況】</b>                  平成 23 年 10 月            工事発注                  平成 24 年 9 月            沿岸部の工事完了、仮運用開始                  平成 24 年 12 月          本復旧工事完了                  平成 25 年 1 月            本格運用開始                  平成 25 年 1 月～3 月    警報発表時のサイレンパターン、全国瞬時警報システムによる防災行政無線の自動放送等を広報はちのへ、ホームページ等で住民へ周知</p>			
<p><b>【令和 3 年度以降の予定】</b></p>			

No.25	◆★災害時における広報体制の検証・強化	事業主体	市
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～

【事業概要】

- ・ ホームページや安全・安心情報メール配信サービス（ほっとスルメール）などの広報体制の検証・強化及び携帯電話へのエリアメール配信などによる新たな媒体や情報通信技術を活用した広報体制の充実
- ・ 災害時の広報手段としてのコミュニティFM等との連携強化

【実施状況】

○広報体制の検証・強化・充実

年月	内容
平成 23 年 8 月	エリアメール運用開始
平成 24 年 3 月	au 及びソフトバンクの緊急速報メールの運用開始
平成 24 年 9 月	ほっとスルメールのカテゴリ追加（「クマ・サル等出没情報」）
平成 25 年 3 月	ほっとスルメールシステムの改修（エリアメール等との連携、気象情報 XML 化対応）
平成 26 年 2 月	ほっとスルメールシステムの改修 （ほっとスルメールシステム経由で、ほっとスルメール登録者やエリアメール、緊急速報メールへ全国瞬時警報システム（J-ALERT）の情報を自動配信） ほっとスルメールアプリの運用開始
平成 26 年 11 月	庁舎外から配信できるタブレット端末購入
平成 28 年 8 月	ほっとスルメールシステムの改修 （システム機器更新、J-ALERT からの気象情報連携、アプリ画面変更）
平成 29 年 4 月	市ホームページの改修（災害時のアクセス集中対策）
平成 30 年 8 月	ほっとスルメールシステムの改修（情報配信速度向上）
平成 31 年 3 月	ほっとスルメールシステムの改修 （消防団向けマップ表示、緊急情報非表示、エラーアドレス自動クリーニング）
令和元年 9 月	ほっとスルメールシステムの改修（アプリリンク先追加）

○コミュニティFM等との連携強化

年月	内容
平成 24 年 1 月	コミュニティFM放送局との災害協定締結
平成 27 年 4 月	榑八戸テレビ放送と「災害時における災害情報等の放送に関する協定」締結
令和元年 8 月	BeFM との協定に基づく緊急電話放送訓練

○ほっとスルメール加入促進活動等

- ・ 防災イベントにおける加入相談コーナー設置
- ・ 市民課の協力による転入者へのチラシ配布、その他関係機関の協力によるチラシ配布
- ・ 総合防災訓練にて、ほっとスルメール・緊急速報メール連動一斉配信訓練の実施

[ほっとスルメール加入件数] (年度末時点)

年度	加入件数 (八戸市)	アプリダウンロード 件数 (累計)
平成 23 年度	30,337 件	—
平成 24 年度	31,463 件	—
平成 25 年度	33,128 件	946 件
平成 26 年度	37,875 件	4,350 件
平成 27 年度	38,925 件	7,031 件
平成 28 年度	37,961 件	9,609 件
平成 29 年度	38,245 件	12,724 件
平成 30 年度	39,266 件	16,264 件
令和元年度	36,979 件	20,194 件
令和 2 年度	42,986 件	21,933 件

※令和 2 年 8 月末時点

【令和 3 年度以降の予定】

事業継続実施

No.26	◆防災行政無線の増設	事業主体	市
		事業区分	完了
		事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度
<b>【事業概要】</b>			
市内沿岸部等への防災行政無線の増設			
<b>【実施状況】</b>			
平成 24 年 12 月		八戸市防災行政無線復旧工事完了 (21 箇所増設)	
平成 25 年 1 月		123 局 (既設子局 102 基、新設子局 21 基) 体制で本格運用開始	
平成 26 年 4 月～10 月		八戸市防災行政無線 (同報系) 屋外拡声子局 11 箇所増設	
平成 26 年 11 月～平成 27 年 3 月		八戸市防災行政無線 (同報系) 屋外拡声子局 8 箇所増設	
平成 28 年 12 月		八戸市防災行政無線 (同報系) 屋外拡声子局 1 箇所増設	
[防災行政無線屋外拡声子局 (スピーカー) 設置数]			
・震災前 (平成 23 年 2 月末現在)		102 箇所	
・震災後 (令和 2 年 8 月末現在)		143 箇所	
<b>【令和 3 年度以降の予定】</b>			

No.27	◆障がい者等への情報伝達体制の検討(在住外国人等)	事業主体	市
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～

【事業概要】

視聴覚障がい者や在住外国人等に対する災害発生情報の伝達体制の検討・強化

【実施状況】

○障がい者への災害発生情報の伝達体制の強化

平成 24 年 3 月 福祉避難所設置・運営マニュアル策定  
 平成 25 年 4 月 要援護者マップシステムの稼働

・視覚障がい者

年度	内容
平成 26 年度～	緊急警報放送受信機能を持った地上デジタル放送対応ラジオの購入補助
平成 30 年度	地上デジタル放送対応ラジオの購入補助基準額の見直し

・聴覚障がい者

年度	内容
平成 26 年度	要援護者マップシステムと FAX 一斉送信システム (BizFAX) の連携による災害情報提供のため、データ取り込み手順をマニュアル化
平成 27 年度	災害時要援護者以外の身体障害者手帳 (聴覚障害) 所持者を BizFAX 対象者に追加
平成 29 年度	BizFAX 登録希望調査を実施 (3 年に 1 回) →対象者 594 名中、47 世帯 49 名が希望
令和元年度	BizFAX 送信基準等策定

[BizFAX 登録者数] (年度末時点)

年度	登録者
平成 27 年度	49 名
平成 28 年度	49 名
平成 29 年度	49 名
平成 30 年度	50 名
令和元年度	50 名
令和 2 年度	50 名

※令和 2 年 8 月末時点

○在住外国人等への災害発生情報の伝達体制の強化

年月	内容
平成 25 年 2 月	外国人のための防災ガイドブック作成 (英語、中国語、韓国語、やさしい日本語) 市内在住外国人世帯へ送付
平成 25 年 3 月	外国人のための防災ガイドブックの窓口配付開始 外国人向けほっとスルメール稼働
平成 28 年 3 月	外国語の避難所一覧を作成、市内在住外国人世帯へ送付・窓口配布開始
平成 30 年 3 月	外国人向けほっとスルメールの見直し (QR コードや HP 上に入力フォームを作成)

[外国人向けほっとスルメール配信・登録件数] (年度末時点)

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
配信状況	5 件	4 件	12 件	3 件	2 件	3 件	1 件
登録状況	32 件	37 件	37 件	54 件	56 件	56 件	56 件

※令和 2 年度は令和 2 年 8 月末時点

【令和 3 年度以降の予定】

事業継続実施

⑤防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発

No.28	◆★小・中学校における防災教育の推進	事業主体	市・高等教育機関	
		事業区分	継続	
		事業期間	平成 23 年度～	
【事業概要】				
震災を踏まえた防災教育や避難訓練の充実				
【実施状況】				
○校長会、小中学校の生徒指導研修会等での指導・助言				
		年月	内容	
		平成 23 年 4 月	校長会にて、児童生徒が自らの命を守る力を高められるよう各学校に指導・助言	
		平成 23 年 5 月～8 月	学校訪問にて、東日本大震災での自校の対応についての検証を指導・助言	
		平成 23 年 7 月	広報誌「かがみ」（全小・中学生に配布）にて、「自分のいのちは自分で守る」という意識啓発	
		平成 23 年 8 月	小中学校長に「非常災害時における対応の見直しについて」の通知、東日本大震災で実際にとった行動に対して検証	
		平成 24 年 3 月	「防災教育の手引き」を作成・配布	
		平成 24 年 6 月	校長会・生徒指導研修会において、教材等を活用し、児童生徒が自らの命を守る力を高められるよう各学校に指導・助言	
		平成 24 年 9 月	防災教育の研修会（対象：教頭）	
○教科等研究委員（防災教育部会）による研究				
研究委員（小、中学校教員）により、「自らの命を守り抜くため主体的に行動する態度や能力を育成する指導のあり方」を実践研究する。				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業実践 4 回</li> <li>・教職員等への研究発表（平成 25 年 2 月）</li> <li>・教科等研究委員（防災教育部会）研究発表（平成 26 年 2 月）</li> </ul>				
○防災教育支援事業				
防災専門家や高等教育機関教員等による講話・講演を実施し、災害時に児童生徒が自らの安全を確保するための適切な行動ができるように、自分で危険を回避する能力を育成する。				
【開催状況】（参加者：小学生、中学生、教職員、保護者等）				
		年度	開催回数	参加者数
		平成 24 年度	13 回	1,811 名
		平成 25 年度	11 回	1,852 名
		平成 26 年度	13 回	3,668 名
		平成 27 年度	10 回	2,116 名
		平成 28 年度	8 回	1,202 名
		平成 29 年度	11 回	1,638 名
		平成 30 年度	12 回	2,803 名
		令和元年度	3 回	440 名
		令和 2 年度	3 回	101 名
				※令和 2 年 9 月末時点
○「八戸市防災教育の日」				
3 月 11 日を「八戸市防災教育の日」として、安全指導・体験活動・安全点検等を実施				
○「防災ノート」の配布				
小中学生を対象とする八戸市独自の防災教育副読本「防災ノート」を作成（平成 27 年 4 月配付） →以降二回改訂 小学校 1 年生・4 年生、中学校 1 年生へ配付、授業等での活用				
【令和 3 年度以降の予定】				
事業継続実施				

No.29	子ども防災力アップ事業の実施	事業主体	県・市
		事業区分	完了
		事業期間	平成 23 年度～平成 23 年度
<p><b>【事業概要】</b>                  子どもたちの防災意識の向上及び学校における防災教育のさらなる充実を図るための事業の実施</p>			
<p><b>【実施状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中・高等学校、特別支援学校における「子ども防災力アップ宣言」の実施                      （児童生徒の一人一人の防災に対する考え方をカードに記載し、学級単位でまとめ、掲示）</li> <li>・小中学校における、防災の木「アオキ」の植樹</li> <li>・青森県子ども防災推進大会への参加（市を代表し、児童 1 名、教員 1 名が参加）</li> <li>・学校における防災教育指導の手引及び青森県版防災教育モデル教材の活用</li> <li>・防災教育研修会への参加（小中学校より 56 名が参加）</li> </ul>			
<p><b>【令和 3 年度以降の予定】</b></p>			

No.30	◆地元高等教育機関による防災・復興に関する調査研究活動の促進	事業主体	市・高等教育機関等																						
		事業区分	継続																						
		事業期間	平成 23 年度～																						
<p><b>【事業概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸工業大学、八戸学院大学、八戸工業高等専門学校の3校と八戸市の連携による「八戸市都市研究検討会」での専門性の高い調査研究活動や提言等の実施</li> <li>・八戸工業大学「インフラ・防災技術社会システム研究センター」等の調査研究活動の促進</li> </ul>																									
<p><b>【実施状況】</b></p> <p>○八戸市都市研究検討会</p> <p>地域が有する政策課題について、専門性の高い調査研究や提言等を行うことを目的として、八戸工業大学、八戸学院大学、八戸工業高等専門学校の3校と八戸市が連携し発足した地域シンクタンク。</p> <p>[調査研究]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>テーマ</th> <th>最終報告</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>低炭素地域社会の構築による持続可能な地域づくり</td> <td>平成 24 年 2 月</td> </tr> <tr> <td>学生まち活—八戸アートと地域活性化の研究</td> <td>平成 24 年 2 月</td> </tr> <tr> <td>大震災を踏まえた防災・減災に関する調査研究</td> <td>平成 25 年 11 月</td> </tr> <tr> <td>都市のイメージづくりと情報発信力の強化</td> <td>平成 26 年 2 月</td> </tr> <tr> <td>八戸市のリノベーション戦略に係る調査研究</td> <td>平成 27 年 2 月</td> </tr> <tr> <td>八戸創生への試み—ビッグデータを利活用した地域振興策の研究</td> <td>平成 28 年 3 月</td> </tr> <tr> <td>ヘルスケア産業創出可能性に係る研究—観光振興を視野に入れて</td> <td>平成 29 年 2 月</td> </tr> <tr> <td>地域資源を活かした魅力ある観光創造に関する研究</td> <td>平成 30 年 2 月</td> </tr> <tr> <td>地方創生における高等教育機関の役割に関する調査研究</td> <td>平成 31 年 2 月</td> </tr> <tr> <td>若者の地域定着とU・I・Jターン可能なまちづくりに関する研究—スポーツと多文化の視点から</td> <td>令和 2 年 2 月</td> </tr> </tbody> </table> <p>○インフラ・防災技術社会システム研究センター（八戸工業大学）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設立フォーラム（平成 23 年 4 月）</li> <li>・東北地方大震災フォーラム・パネル展</li> <li>・市民と一緒に考える国際防災フォーラム</li> <li>・3.11 防災フォーラム など</li> </ul> <p>○3 高等教育機関震災フォーラム（平成 26 年 3 月 15 日開催）</p> <p>八戸工業大学：防災技術社会システム研究センター活動報告  八戸学院大学：八戸市都市研究検討会議報告  八戸工業高等専門学校：チーム北リアス活動報告 など</p>				テーマ	最終報告	低炭素地域社会の構築による持続可能な地域づくり	平成 24 年 2 月	学生まち活—八戸アートと地域活性化の研究	平成 24 年 2 月	大震災を踏まえた防災・減災に関する調査研究	平成 25 年 11 月	都市のイメージづくりと情報発信力の強化	平成 26 年 2 月	八戸市のリノベーション戦略に係る調査研究	平成 27 年 2 月	八戸創生への試み—ビッグデータを利活用した地域振興策の研究	平成 28 年 3 月	ヘルスケア産業創出可能性に係る研究—観光振興を視野に入れて	平成 29 年 2 月	地域資源を活かした魅力ある観光創造に関する研究	平成 30 年 2 月	地方創生における高等教育機関の役割に関する調査研究	平成 31 年 2 月	若者の地域定着とU・I・Jターン可能なまちづくりに関する研究—スポーツと多文化の視点から	令和 2 年 2 月
テーマ	最終報告																								
低炭素地域社会の構築による持続可能な地域づくり	平成 24 年 2 月																								
学生まち活—八戸アートと地域活性化の研究	平成 24 年 2 月																								
大震災を踏まえた防災・減災に関する調査研究	平成 25 年 11 月																								
都市のイメージづくりと情報発信力の強化	平成 26 年 2 月																								
八戸市のリノベーション戦略に係る調査研究	平成 27 年 2 月																								
八戸創生への試み—ビッグデータを利活用した地域振興策の研究	平成 28 年 3 月																								
ヘルスケア産業創出可能性に係る研究—観光振興を視野に入れて	平成 29 年 2 月																								
地域資源を活かした魅力ある観光創造に関する研究	平成 30 年 2 月																								
地方創生における高等教育機関の役割に関する調査研究	平成 31 年 2 月																								
若者の地域定着とU・I・Jターン可能なまちづくりに関する研究—スポーツと多文化の視点から	令和 2 年 2 月																								
<p><b>【令和 3 年度以降の予定】</b></p> <p>事業継続実施</p>																									

No.31	◆住民等への防災意識の啓発	事業主体	市
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～

【事業概要】

防災講演会・研修会への講師派遣や防災市民研修会の開催等による防災意識の啓発

【実施状況】

○防災講演会・研修会への講師派遣

自主防災組織、町内会、学校等が開催する防災講演会、研修会への講師の派遣

年度	派遣回数
平成 23 年度	8 回
平成 24 年度	17 回
平成 25 年度	27 回
平成 26 年度	12 回
平成 27 年度	17 回
平成 28 年度	14 回
平成 29 年度	34 回
平成 30 年度	37 回
令和元年度	34 回
令和 2 年度	2 回

※令和 2 年 8 月末時点

○ピアドゥ防災広場

防災タイズラリー、防災パンフレット配布、東日本大震災写真パネル展示等  
毎年 1 回実施 ※平成 30 年度は台風接近により中止

○防災市民研修会（平成 27 年度～）

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
参加者数	55 名	260 名	76 名	100 名	90 名

○その他

- ・「はちのへ暮らしの便利帳」に八戸市地震津波防災マップを掲載（震災時の津波高も記載）
- ・「広報はちのへ」に防災に関する連載記事掲載
- ・平成 25 年 9 月 1 日～5 日 まちなか防災広場 in はっち（パネル展示） など

（参考）地域防災組織の訓練実施状況

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実施団体	34 団体	35 団体	74 団体	40 団体	61 団体	33 団体	66 団体	67 団体	67 団体
実施回数	34 回	35 回	46 回	40 回	61 回	33 回	66 回	63 回	54 回

【令和 3 年度以降の予定】

事業継続実施

No.32	まるごとまちごとハザードマップ事業の実施	事業主体	県・市
		事業区分	完了
		事業期間	平成 23 年度～令和 2 年度
<p><b>【事業概要】</b> 津波浸水区域への海拔・想定浸水深・避難場所を示した標識の設置</p>			
<p><b>【実施状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 23 年度 平成 24 年 3 月 20 日 標識設置完了 津波編：津波浸水区域 18 箇所 洪水編：馬淵川関連 2 箇所、五戸川関連 2 箇所（県事業） ※広報はちのへ及び市ホームページにより公表</li> <li>・令和 2 年度 洪水浸水想定区域内に位置する施設等 10 箇所程度に設置予定</li> </ul>			
<p><b>【令和 3 年度以降の予定】</b></p>			

⑥東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開

No.33	◆東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開	事業主体	県・市・関係団体
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
<b>【事業概要】</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災から復旧・復興に係る記録・資料の保存及び公開</li> <li>・公共施設への波高表示、防災展示コーナーの設置・活用</li> </ul>			
<b>【実施状況】</b>			
<p>○被災状況等の写真撮影</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災直後の市内被害状況の記録及びホームページ公開（平成 23 年度）</li> <li>・他被災地への支援状況の記録（平成 23 年度）</li> <li>・復旧・復興に係る事業者の取組及び市民活動の記録等（平成 23 年度～平成 27 年度）</li> </ul> <p>○震災の状況を伝える資料の収集・保存</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元新聞紙の記録（平成 23 年度）</li> <li>・震災状況を記録した写真集・新聞縮刷版等の購入（平成 23 年度）</li> <li>・市民等が記録した映像の収集（平成 23 年度～平成 27 年度）</li> </ul> <p>○東日本大震災記録誌の発行</p> <p>平成 25 年 3 月「東日本大震災 八戸市の記録」発行 →防災関係機関・自主防災会・各学校へ配布、市ホームページで公開</p> <p>○青森震災アーカイブの運用</p> <p>被災した 4 市町（八戸市・三沢市・おいらせ町・階上町）における災害に関する記録の保存・公開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年 4 月 1 日 運用開始</li> <li>[コンテンツ登録件数] 103,687 件（令和 2 年 8 月末現在）</li> </ul> <p>○公共施設への波高（浸水深）表示</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波浸水区域 18 箇所に海拔と浸水深及び最寄りの避難所を表示した標識を設置</li> <li>・八戸地域防災協会からの寄附により、八戸大橋の橋脚など 10 箇所に、海拔と津波浸水深を表示した標識を設置</li> </ul> <p>○防災展示コーナーの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・展示コーナー用写真パネルの作成（災害写真パネル 185 枚作成、うち東日本大震災 20 枚）</li> <li>・東日本大震災写真パネルの展示（平成 23 年 9 月、平成 24 年 9 月：ピアドゥ防災ひろば）</li> <li>・東日本大震災写真展 「津波防災の日（11 月 5 日）」「東日本大震災（3 月 11 日）」に合わせて開催（平成 23 年度～）</li> <li>・復興状況パネル展 「東日本大震災（3 月 11 日）」に合わせて開催（平成 26 年度～）</li> </ul>			
<b>【令和 3 年度以降の予定】</b>			
事業継続実施			

1. 施策情報

基本方向	4. 防災力の強化																			
施策名	4 - ( 2 ) 水・エネルギー対策の充実																			
施策の概要	<p>目指す姿 水、エネルギー等のライフラインの強化のほか、省エネルギー対策の充実、再生可能エネルギーの導入促進により、災害に強いエネルギーの供給体制が構築されている。</p> <p>市民アンケートにおける現状評価 【設問】LNG（液化天然ガス）の普及や再生可能エネルギーの導入により、災害に強いエネルギー供給体制の構築が図られている。 【点数】H29：2.6 H30：2.8 H31：2.7 R2：2.7</p> <p>施策の工程</p> <p>参考指標の動向</p> <p>○市公共施設への太陽光発電システム導入件数(施設数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">震災前</th> <th colspan="2">震災後</th> </tr> <tr> <th>～H22年度</th> <th>H23～26年度</th> <th>H27年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数</td> <td>5施設</td> <td>16施設</td> <td>8施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>導入施設</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸市庁舎本館</li> <li>・東部終末処理場</li> <li>・江陽中学校</li> <li>・小中野中学校</li> <li>・白山台小学校</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・吹上小学校</li> <li>・柏崎小学校</li> <li>・白山台公民館</li> <li>・白山台ヒルス集会所</li> <li>・多賀台集会所</li> <li>・城北小学校</li> <li>・白銀公民館</li> <li>・島守小学校</li> <li>・明治中学校</li> <li>・中沢中学校</li> <li>・第二中学校</li> <li>・第三中学校</li> <li>・南浜中学校</li> <li>・根岸公民館</li> <li>・鮫公民館</li> <li>・湊公民館</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多賀小学校</li> <li>・田面木小学校</li> <li>・大館中学校</li> <li>・豊崎中学校</li> <li>・是川中学校</li> <li>・上長公民館</li> <li>・白銀南公民館</li> <li>・東公民館</li> </ul> </td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		震災前		震災後		～H22年度	H23～26年度	H27年度		施設数	5施設	16施設	8施設		導入施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸市庁舎本館</li> <li>・東部終末処理場</li> <li>・江陽中学校</li> <li>・小中野中学校</li> <li>・白山台小学校</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吹上小学校</li> <li>・柏崎小学校</li> <li>・白山台公民館</li> <li>・白山台ヒルス集会所</li> <li>・多賀台集会所</li> <li>・城北小学校</li> <li>・白銀公民館</li> <li>・島守小学校</li> <li>・明治中学校</li> <li>・中沢中学校</li> <li>・第二中学校</li> <li>・第三中学校</li> <li>・南浜中学校</li> <li>・根岸公民館</li> <li>・鮫公民館</li> <li>・湊公民館</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多賀小学校</li> <li>・田面木小学校</li> <li>・大館中学校</li> <li>・豊崎中学校</li> <li>・是川中学校</li> <li>・上長公民館</li> <li>・白銀南公民館</li> <li>・東公民館</li> </ul>	
	震災前		震災後																	
	～H22年度	H23～26年度	H27年度																	
施設数	5施設	16施設	8施設																	
導入施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸市庁舎本館</li> <li>・東部終末処理場</li> <li>・江陽中学校</li> <li>・小中野中学校</li> <li>・白山台小学校</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吹上小学校</li> <li>・柏崎小学校</li> <li>・白山台公民館</li> <li>・白山台ヒルス集会所</li> <li>・多賀台集会所</li> <li>・城北小学校</li> <li>・白銀公民館</li> <li>・島守小学校</li> <li>・明治中学校</li> <li>・中沢中学校</li> <li>・第二中学校</li> <li>・第三中学校</li> <li>・南浜中学校</li> <li>・根岸公民館</li> <li>・鮫公民館</li> <li>・湊公民館</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多賀小学校</li> <li>・田面木小学校</li> <li>・大館中学校</li> <li>・豊崎中学校</li> <li>・是川中学校</li> <li>・上長公民館</li> <li>・白銀南公民館</li> <li>・東公民館</li> </ul>																	

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

①ライフラインの復旧・整備

No.01	上水道、電気、ガス、通信、工業用水道の復旧	事業主体	県・水道企業団・事業者
		事業区分	完了
		事業期間	平成 22 年度～平成 23 年度
【事業概要】			
震災により供給停止となった上水道、電気、ガス、通信、工業用水道の復旧			
【実施状況】			
○上水道（南郷島守地区）			
平成 23 年 3 月 11 日		震災による濁り発生のため取水停止	
平成 23 年 3 月 12 日		配水池空により断水、応急給水開始(配水池にも並行して給水)	
平成 23 年 3 月 15 日		濁り解消のため取水再開(復旧)	
平成 23 年 4 月 7 日		震災による濁り発生のため取水停止	
平成 23 年 4 月 8 日		配水池空により断水、応急給水開始	
平成 23 年 4 月 10 日		濁り解消のため取水再開(復旧)	
○東北電力			
平成 23 年 3 月 11 日		地震直後から市内全域停電	
平成 23 年 3 月 12 日		市内順次復旧（市庁 3 月 12 日 22:15 復旧）	
平成 23 年 4 月 6 日		市内全域復旧	
平成 23 年 4 月 7 日		余震により市内全域停電	
平成 23 年 4 月 8 日		市内全域復旧	
○八戸ガス			
平成 23 年 3 月 12 日		大口需要先（市営住宅等）12 件供給停止	
平成 23 年 3 月 14 日		都市ガス供給開始	
○NTT			
平成 23 年 3 月 11 日		長期間の停電によるバッテリーが枯渇した交換所発生	
平成 23 年 3 月 13 日		青森県管内の全交換所ビルの商用電源復電しサービス開始	
平成 23 年 4 月 30 日		被災設備の復旧工事完了	
○工業用水道の送水管漏水			
平成 23 年 5 月 9 日		復旧完了	
【令和 3 年度以降の予定】			

No.02	石油燃料の供給回復	事業主体	石油事業者
		事業区分	完了
		事業期間	平成 22 年度～平成 22 年度
【事業概要】			
震災により供給停止となった石油燃料（ガソリン、重・軽油、灯油等）の供給回復			
【実施状況】			
平成 23 年 3 月 15 日		医療機関に対する車両燃料優先供給開始	
平成 23 年 3 月末		供給回復	
【令和 3 年度以降の予定】			

No.03	◆石油燃料の優先供給に関する協定の締結	事業主体	市・県石油商業組合八戸支部
		事業区分	完了
		事業期間	平成 23 年度～平成 23 年度
【事業概要】			
市が必要とする石油燃料の優先供給に関する協定の締結			
【実施状況】			
平成 23 年 3 月 青森県石油商業組合八戸支部との協議 平成 23 年 8 月 10 日 「災害時における石油燃料の優先確保に関する協定」締結			
【令和 3 年度以降の予定】			

No.04	ガスタービン発電設備の新設	事業主体	電気事業者
		事業区分	完了
		事業期間	平成 23 年度～平成 27 年度
【事業概要】			
震災後の電力不足を補う火力発電設備（ガスタービン）の新設			
【実施状況】			
○八戸火力発電所 5 号機の新設			
平成 23 年 5 月 東北電力が八戸火力発電所に緊急設置電源としてのガスタービン整備を決定、工事着手（出力 27.4 万 kW）			
平成 24 年 7 月 シンプルサイクル方式運転開始			
平成 26 年 8 月 コンバインドサイクル方式運転開始（出力 39.4 万 kW）			
平成 27 年 3 月 軽油から天然ガス（LNG）への主燃料転換に係る試運転開始			
平成 27 年 7 月 軽油から LNG への燃料転換工事が完了、LNG による運転開始（出力 41.6 万 kW）			
※使用する天然ガスは、八戸 LNG ターミナルより供給を受ける			
【令和 3 年度以降の予定】			

②LNG 輸入基地計画の推進

No.05	◆★エネルギーシステム転換の支援	事業主体	市																																	
		事業区分	継続																																	
		事業期間	平成 23 年度～																																	
<p><b>【事業概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷低減のためのエネルギーシステムの転換に要する費用への補助</li> <li>・水素をはじめとする次世代エネルギーについて、専門家から情報収集</li> </ul>																																				
<p><b>【実施状況】</b></p> <p>○エネルギーシステム転換支援事業補助金                  補助対象：エネルギーシステムの転換に要する機械装置の整備等                  補助金額：補助対象経費の 1/6 又は 2,000 千円のいずれか低い額                  （補助対象経費 1 億円以上の場合は 10,000 千円）</p> <p>[交付実績]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 23 年度</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>1 件</td> <td>2,000 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>2 件</td> <td>4,000 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>4 件</td> <td>16,000 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>2 件</td> <td>12,000 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>1 件</td> <td>2,000 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度</td> <td>1 件</td> <td>2,000 千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11 件</td> <td>38,000 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※公募のほか、産業用途のボイラーを所有していると見込まれる企業に対し企業訪問の上 PR を実施                  ※平成 23・24 年度は、震災の影響によりエネルギー転換に係る投資が復旧・復興投資に押し出されておき、各社申請が難しい状況</p> <p>○次世代エネルギー関連企業との接触                  有識者の招聘や意見交換、関連企業への訪問等により情報収集を行うとともに、当市の立地環境を P R                  ・令和元年度 再生可能エネルギー関連企業訪問件数：1 社</p>				年度	件数	金額	平成 23 年度	0 件	0 円	平成 24 年度	0 件	0 円	平成 25 年度	1 件	2,000 千円	平成 26 年度	2 件	4,000 千円	平成 27 年度	4 件	16,000 千円	平成 28 年度	2 件	12,000 千円	平成 29 年度	1 件	2,000 千円	平成 30 年度	1 件	2,000 千円	令和元年度	0 件	0 円	合計	11 件	38,000 千円
年度	件数	金額																																		
平成 23 年度	0 件	0 円																																		
平成 24 年度	0 件	0 円																																		
平成 25 年度	1 件	2,000 千円																																		
平成 26 年度	2 件	4,000 千円																																		
平成 27 年度	4 件	16,000 千円																																		
平成 28 年度	2 件	12,000 千円																																		
平成 29 年度	1 件	2,000 千円																																		
平成 30 年度	1 件	2,000 千円																																		
令和元年度	0 件	0 円																																		
合計	11 件	38,000 千円																																		
<p><b>【令和 3 年度以降の予定】</b></p> <p>事業継続実施</p>																																				

No.06	◆★LNG輸入基地計画の推進	事業主体	市・事業者
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
<p><b>【事業概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ LNG 輸入基地立地の推進及び運転開始に対応した基盤整備</li> <li>・ LNG 等の利用促進のための普及啓発</li> </ul>			
<p><b>【実施状況】</b></p> <p>○ LNG 輸入基地立地の推進及び運転開始に対応した基盤整備                      平成 22 年 1 月 八戸 LNG 基地の立地協定の締結                      新日本石油(株) (現: J X エルエヌジーサービス(株))・青森県・八戸市                      平成 27 年 4 月 八戸 LNG ターミナル運転開始</p> <p>[主な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市長以下によるシェブロン社訪問、関係強化 (平成 24 年 5 月、平成 26 年 5 月)</li> <li>・ 総合試運転開始に合わせた、市民向け見学会、アートイベントの実施 (平成 27 年 1 月)</li> <li>・ LNG・水素関連企業の訪問、情報収集(定例勉強会参加、県担当部局との連携)等(平成 28 年度～)</li> </ul> <p>○ LNG 等の利用促進のための普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ものづくり企業フォーラム in 八戸」                      開催日: 平成 23 年 11 月 29 日                      内 容: 八戸 LNG ターミナル立地計画及び LNG の利用方法について                      参加者: 約 130 名</li> <li>・ 「LNG 利活用推進セミナー in 八戸」                      開催日: 平成 23 年 1 月 20 日 (参加者: 約 420 名)                      開催日: 平成 25 年 2 月 25 日 (参加者: 約 170 名)                      開催日: 平成 26 年 2 月 24 日 (参加者: 約 140 名)                      開催日: 平成 28 年 2 月 12 日 (参加者: 約 130 名)                      開催日: 平成 30 年 2 月 26 日 (参加者: 約 80 名)                      開催日: 令和 2 年 2 月 13 日 (参加者: 約 50 名)</li> </ul>			
<p><b>【令和 3 年度以降の予定】</b></p> <p>事業継続実施</p>			

③節電・省エネルギー対策の推進

No.07	節電・省エネルギーの推進	事業主体	市・市民・事業者等
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
【事業概要】			
震災後の電力不足を踏まえた節電・省エネルギーの推進			
【実施状況】			
○平成 23 年度			
市民・事業者対象：広報はちのへ、市ホームページ、コミュニティFM等による節電の呼び掛け			
市：施設ごとに作成した節電計画に基づき、節電に取り組んだ			
[平成 23 年度 電力使用量削減率] ※前年度比			
・夏季節電期間（6 月～9 月） 15.4%削減			
・節電開始～年度末（6 月～3 月） 9.0%削減			
○平成 24 年度以降の取組			
〈市民・事業者対象〉			
・夏季と冬季の省エネルギー対策を市ホームページに掲載			
・省エネルギーセミナー等の開催			
・温暖化に関するパネル展示			
・国民運動「COOL CHOICE」普及のための啓発活動			
チラシ作成・配布、出前講座、エコドライブ講座、他イベントのブース出展			
〈市（市庁舎）〉			
平成 25 年度	・市庁本館 1 階の照明設備改修工事、LED 照明導入		
平成 28 年度	・市庁舎本館執務室 1 フロア、4、5 階女子トイレ照明の LED 化		
平成 29 年度	・本館、別館執務室・廊下の照明器具を高効率照明へ改修		
	・本館トイレ照明に自動点灯制御導入		
平成 30 年度	・別館照明器具、市民広場の外灯を高効率照明へ改修		
	・別館トイレ照明に自動点灯制御導入		
	・地球温暖化防止コミュニケーター資格の取得（市職員 1 名）		
令和元年度	・別館会議室 B・C の照明器具を高効率照明へ改修		
	・地球温暖化防止コミュニケーター資格の取得（市職員 1 名）		
[電力使用量]（基準年度との比較）			
年度	達成状況	基準年度	
平成 23 年度	2.91%削減	平成 19 年度	
平成 24 年度	1.65%削減		
平成 25 年度	5.06%削減		
平成 26 年度	3.25%削減		
平成 27 年度	1.27%削減	平成 25 年度	
平成 28 年度	1.90%増加		
平成 29 年度	4.48%増加		
平成 30 年度	4.44%増加		
令和元年度	10.40%増加		
【令和 3 年度以降の予定】			
事業継続実施			

No.08	★新うみねこプランの推進	事業主体	市・市民・事業者
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
<b>【事業概要】</b> 市内で排出される二酸化炭素の削減計画の策定及び進捗管理			
<b>【実施状況】</b> ○「うみねこプラン」に基づいた二酸化炭素削減に向けた取組の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・うみねこプラン及び環境マネジメントシステムの推進                      市の事務事業について、温室効果ガスの削減、省資源及び省エネルギーを目標とした計画（うみねこプラン）の策定及びその進捗管理</li> <li>・市民・事業者の取組促進                      環境保全活動への支援、環境展・環境学習会の開催、こどもエコクラブによる環境学習の推進</li> </ul> ※市ホームページ上で二酸化炭素排出量を公表、「広報はちのへ」に特集記事掲載			
<b>【令和 3 年度以降の予定】</b> 事業継続実施			

No.09	環境教育の充実	事業主体	市・高等教育機関
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～

【事業概要】

小学生及び地域住民を対象とした環境学習会の開催等

【実施状況】

○出前環境学習会

講師（市職員）と補助員（市職員及び有償ボランティア）が小学校に出向き学習会を開催

○屋外環境学習会

川や森、田んぼのほか、学校の周辺などでの体験型学習会を小学校単位で開催

○地域住民対象出前講座・環境講話

町内会などの要望に基づき開催

○エコツアー（平成 26 年度～）

○せせらぎウォッチング（平成 28 年度～）

調査・報告会を年 1 回実施

※令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大の影響から、実施を見送り。

○その他

- ・八戸工業大学エネルギー環境教育協議会による、児童・生徒、教育関係者を対象とした研修会等各種イベントの開催 等

[開催実績]

年度	出前環境学習会	屋外環境学習会	地域住民対象出前講座・環境講話	エコツアー
平成 23 年度	13 回	5 回	8 回	/
平成 24 年度	17 回	7 回	2 回	
平成 25 年度	10 回	6 回	2 回	
平成 26 年度	11 回	8 回	34 回	3 回
平成 27 年度	8 回	15 回	22 回	2 回
平成 28 年度	13 回	6 回	21 回	2 回
平成 29 年度	19 回	11 回	19 回	2 回
平成 30 年度	13 回	15 回	16 回	3 回
令和元年度	10 回	11 回	12 回	3 回
令和 2 年度	8 回	7 回	13 回	0 回
合計	122 回	91 回	149 回	15 回

※令和 2 年度は令和 2 年 9 月末時点

[登録ボランティア数]

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人数	23 人	17 人	14 人	16 人	18 人	18 人	17 人	17 人	12 人

※令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大の影響から、募集取りやめ。

【令和 3 年度以降の予定】

事業継続実施

No.10	災害時における公共交通の安定供給に関する検討 (再掲)	事業主体	市・事業者
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
【事業概要】 交通事業者、警察などの関係機関との連携による災害時を見据えた公共交通対策の検討			
【実施状況】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時公共交通対策検討分科会の設置（平成 24 年 5 月）                      地域公共交通会議に「災害時公共交通対策検討分科会」を設置                      構成：バス事業者、タクシー事業者、鉄道事業者、道路管理者、警察、学識経験者、一般市民等                      会議：平成 24 年 5 月～平成 25 年 3 月                      災害時公共交通対策検討分科会開催（10 回）                      地域公共交通会議開催（4 回）</li> <li>・八戸市災害時公共交通行動指針の策定（平成 25 年 3 月）                      策定した行動指針に基づき、各事業者が大規模災害に備える。</li> </ul>			
【令和 3 年度以降の予定】 事業継続実施			

No.11	災害に強いまちづくり事業(電気自動車等購入費)	事業主体	市
		事業区分	継続
		事業期間	平成 24 年度～
【事業概要】 災害時における移手段確保のための市役所への電気自動車の導入及び急速充電器の設置			
【実施状況】 平成 24 年度 公用車として電気自動車 2 台導入、市庁舎に急速充電器 1 台設置			
【令和 3 年度以降の予定】 事業継続実施			

④エネルギー供給体制の構築

No.12	◆メガソーラー発電所の建設	事業主体	電気事業者
		事業区分	完了
		事業期間	平成 23 年度～平成 23 年度
【事業概要】 八戸火力発電所構内への太陽光発電所の新設			
【実施状況】 <ul style="list-style-type: none"> <li>○八戸太陽光発電所 [規模]出力：1,500 kW                      平成 23 年 9 月 建設工事着手 年間発電量：約 160 万 kWh（一般家庭約 500 世帯分）                      平成 23 年 12 月 運転開始 CO2 削減量：年間約 800 トン（約 160 世帯分）</li> </ul>			
【令和 3 年度以降の予定】			

No.13	◆住宅用太陽光発電システム導入の支援	事業主体	市												
		事業区分	完了												
		事業期間	平成 23 年度～平成 24 年度												
【事業概要】 住宅用太陽光発電システム設置に対する補助金の交付															
【実施状況】 ○住宅用太陽光発電システム導入支援事業 住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助金の交付（2万円/1kW、上限7万円）  [交付実績]															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 23 年度</td> <td>106 件</td> <td>7,000 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>481 件</td> <td>32,635 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587 件</td> <td>39,635 千円</td> </tr> </tbody> </table>				年度	件数	金額	平成 23 年度	106 件	7,000 千円	平成 24 年度	481 件	32,635 千円	合計	587 件	39,635 千円
年度	件数	金額													
平成 23 年度	106 件	7,000 千円													
平成 24 年度	481 件	32,635 千円													
合計	587 件	39,635 千円													
【令和 3 年度以降の予定】															

No.14	◆グリーンニューディール基金事業	事業主体	市				
		事業区分	完了				
		事業期間	平成 23 年度～平成 23 年度				
【事業概要】 八戸市グリーンニューディール基金の省エネ・グリーン化推進事業への活用（LED照明への切替え、太陽光発電システムの設置等）							
【実施状況】 ○グリーンニューディール基金事業 「地域環境保全対策費補助金」を受け入れ、平成 22～23 年度にかけて地域における低炭素化を推進するための事業を実施  [活用事業]							
<table> <tbody> <tr> <td>・市道柳町根城線道路照明灯省エネ改修事業（LED 照明への切替え）</td> <td>20,664,000 円</td> </tr> <tr> <td>・八戸市立白山台公民館太陽光発電システム設置等工事</td> <td>10,447,500 円</td> </tr> </tbody> </table>				・市道柳町根城線道路照明灯省エネ改修事業（LED 照明への切替え）	20,664,000 円	・八戸市立白山台公民館太陽光発電システム設置等工事	10,447,500 円
・市道柳町根城線道路照明灯省エネ改修事業（LED 照明への切替え）	20,664,000 円						
・八戸市立白山台公民館太陽光発電システム設置等工事	10,447,500 円						
[事業効果] 二酸化炭素削減量：118.9t/年							
【令和 3 年度以降の予定】							

No.15	◆再生可能エネルギーの導入促進	事業主体	市・事業者
		事業区分	完了
		事業期間	平成 23 年度～平成 27 年度
【事業概要】			
<p>公共施設における再生可能エネルギーの利用促進及びグリーン電力証書の発行</p>			
【実施状況】			
<p>○グリーン電力証書の発行                  東部終末処理場の汚泥バイオガスエンジン及び太陽光発電システムから発電される電力について、グリーン電力証書として証書発行事業者に発行を委託                  [証書発行] 平成 23 年度：延べ 14 社 30,000kWh 分                  平成 24 年度：延べ 5 団体 12,500kWh 分                  ※市内でグリーン電力証書を取り扱う事業者がなくなったため、平成 25 年度に事業終了</p> <p>○再生可能エネルギー等導入推進事業（平成 24 年度～平成 27 年度）                  国の再生可能エネルギー等導入推進事業を活用し、公共施設に太陽光発電システム等を導入                  平成 23 年度～平成 27 年度 24 施設に導入                  （公民館 8 施設、集会所 2 施設、小学校 6 校、中学校 8 校）</p> <p>[太陽光発電システム導入施設数（公共施設）]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災前（平成 23 年 2 月末現在） 5 施設</li> <li>・震災後（平成 28 年 3 月末現在） 29 施設</li> </ul>			
【令和 3 年度以降の予定】			

No.16	◆畜産バイオマス利用による発電等の事業化の促進(再掲)	事業主体	市・事業者
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
【事業概要】			
<p>民間事業者による家畜排せつ物の焼却処理に伴う燃焼エネルギーを利用した発電や焼却灰の肥料利用を目的とした施設整備に対する支援</p>			
【実施状況】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産バイオマスエネルギー化利活用検討会                      開催日：平成 24 年 3 月 22 日                      主 催：市・民間事業者                      対 象：畜産事業者等</li> <li>・畜産関係者との意見交換</li> <li>・八戸地域畜産関連産業振興ビジョンの策定（平成 27 年 8 月策定）                      畜産バイオマス発電について、必要に応じ事業者に対し助言等の支援を行うことを規定</li> <li>・事業者への助言・支援                      事業者の勉強会にオブザーバーとして出席</li> <li>・畜産バイオマス発電の事業化可能性調査（平成 25 年度～平成 28 年度・農林水産省補助を活用）                      オブザーバーとして参画</li> <li>・上記の調査報告とりまとめ（平成 29 年 3 月）                      技術面や採算面等における諸課題を整理</li> <li>・畜産バイオマス発電に係る情報収集を継続実施</li> </ul>			
【令和 3 年度以降の予定】			
<p>事業継続実施</p>			

No.17	◆木質バイオマス利活用の可能性の検討(再掲)	事業主体	国・県・市・事業者
		事業区分	完了
		事業期間	平成 23 年度～平成 29 年度
【事業概要】			
災害廃棄物や間伐材等の木質バイオマスを利用したエネルギー供給事業の可能性の検討			
【実施状況】			
○木質系震災廃棄物等の活用の検討			
年月		内容	
平成 23 年 9 月		調査会社決定 (みずほ情報総研(株))	
平成 23 年 10 月		第 1 回木質系震災廃棄物等の活用検討委員会開催 (※市はオブザーバー参加)	
平成 23 年 11 月		エネルギー供給事業案についての公募説明会 (主催：みずほ情報総研(株))	
平成 23 年 12 月		第 2 回木質系震災廃棄物等の活用検討委員会開催 事業案 1 件について事業申請主体である県へ推薦することで決定	
平成 24 年 2 月		第 3 回木質系震災廃棄物等の活用検討委員会開催 事業採算性を判断できないとし、林野庁への事業申請を見送り	
平成 24 年 3 月		報告書提出 (みずほ情報総研(株)→林野庁)	
○事業化			
年月		内容	
平成 26 年 10 月		住友林業(株)が主体となり、次の 2 社を設立 八戸バイオマス発電(株)、みちのくバイオエナジー(株)	
平成 28 年度		チップ工場の建設 (河原木地区) 「森林・林業再生基盤づくり交付金 (林野庁の間接補助事業)」を活用	
平成 30 年 4 月		操業開始	
【令和 3 年度以降の予定】			

No.18	◆木質ペレット利活用推進事業(再掲)	事業主体	市
		事業区分	完了
		事業期間	平成 25 年度～平成 28 年度
【事業概要】			
ペレットストーブ導入に対する助成			
【実施状況】			
○助成内容			
ペレットストーブ設置費用の 1/3 (上限 15 万円)			
○助成実績			
	年度	件数	金額
	平成 25 年度	27 件	3,320,000 円
	平成 26 年度	27 件	3,527,000 円
	平成 27 年度	17 件	2,206,000 円
	平成 28 年度	9 件	1,235,000 円
	合計	80 件	10,288,000 円
【令和 3 年度以降の予定】			

1. 施策情報

基本方向	4. 防災力の強化																
施策名	4-(3) 災害に強い地域づくり																
施策の概要	文化・スポーツ ボランティア	<p>【目指す姿】 ボランティア活動や地域づくり活動などにより復旧・復興が促進されるとともに、文化・スポーツの振興や各種イベントを通じて、復興に向けた全市民的な気運の醸成が図られている。</p> <p>市民アンケートにおける現状評価</p> <p>【設問】 特色ある伝統文化や地域資源を生かして、市民の文化芸術活動やアートプロジェクトが盛んになっている。</p> <p>【点数】 H29：2.6 H30：2.8 H31：2.8 R2：2.9</p> <p>【設問】 地元スポーツチームや競技団体、大学等との連携により、市民がスポーツに親しむ環境が整っている。</p> <p>【点数】 H29：2.6 H30：2.8 H31：2.8 R2：2.9</p> <p>【設問】 町内会・自治会への加入が促進され、防犯・防災・環境美化等の地域活動が活発に行われている。</p> <p>【点数】 H29：2.3 H30：2.5 H31：2.5 R2：2.5</p>															
	広域連携	<p>【目指す姿】 これまで培ってきた広域連携の実績を生かし、八戸圏域内外との連携強化により、当市並びにゆかりのある市町村の創造的復興が推進されている。</p> <p>市民アンケートにおける現状評価</p> <p>【設問】 医療・防災・観光・文化・スポーツなどの分野において、広域にわたる自治体や住民の連携・交流が盛んになっている。</p> <p>【点数】 H29：2.5 H30：2.6 H31：2.6 R2：2.7</p>															
施策の工程																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffff00;"> <th style="width: 25%;">復旧期</th> <th style="width: 25%;">再生期</th> <th style="width: 50%;">創造期</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H23</td> <td style="text-align: center;">H24</td> <td style="text-align: center;">H25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H26</td> <td style="text-align: center;">H27</td> <td style="text-align: center;">H28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> <td style="text-align: center;">H31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H32</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			復旧期	再生期	創造期	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32		
復旧期	再生期	創造期															
H23	H24	H25															
H26	H27	H28															
H29	H30	H31															
H32																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">①ボランティア活動の促進</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>②災害に強い地域づくり活動の促進</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③文化・スポーツの推進</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④地域連携による復旧・復興</td> <td></td> </tr> </table>			①ボランティア活動の促進		②災害に強い地域づくり活動の促進		③文化・スポーツの推進		④地域連携による復旧・復興								
①ボランティア活動の促進																	
②災害に強い地域づくり活動の促進																	
③文化・スポーツの推進																	
④地域連携による復旧・復興																	
参考指標の動向																	
○自主防災組織の状況																	
	震災前	震災後															
	H23.2月末	H24.3月末 H25.5月末 H26.7月末 H27.5月末 H28.5月末 H29.5月末 H30.5月末 H31.4月末 R2.8月末															
組織数 (女性消防クラブ含む)	71団体	76団体 84団体 81団体 84団体 77団体 81団体 83団体 83団体 84団体															
対象世帯数	66,899世帯	71,885世帯 84,006世帯 84,810世帯 88,509世帯 89,269世帯 93,602世帯 95,728世帯 96,005世帯 96,659世帯															
組織化率	64.9%	69.3% 79.8% 79.9% 82.8% 83.2% 86.7% 88.3% 88.3% 88.3%															
※組織化率 全国：84.1%(H31年4月現在)、青森県：54.4%(H31年4月現在)																	

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

① ボランティア活動の促進

No.01	◆災害ボランティアセンターの運営内容の充実	事業主体	市・社会福祉協議会
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
【事業概要】			
震災を踏まえた八戸市災害ボランティアセンター運営マニュアルの整備及びボランティアコーディネーターの育成			
【実施状況】			
○八戸市災害ボランティアセンター運営マニュアル等の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸市災害ボランティアセンター運営マニュアル作成（平成 25 年 3 月）</li> <li>・災害ボランティアセンター受付マニュアルの一部見直し・改訂（平成 31 年 3 月）</li> </ul>			
○ボランティアコーディネーターの育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害ボランティアネットワーク八戸連絡会議の開催</li> <li>・八戸市防総合防災訓練への参加</li> <li>・ボランティア・市民活動フェスティバルへの参加</li> <li>・研修会への参加                         <ul style="list-style-type: none"> <li>青森県防災ボランティアコーディネーター養成研修会</li> <li>青森県防災ボランティアコーディネーター連携研修会</li> </ul> </li> <li>・災害ボランティア展の開催</li> <li>・災害ボランティア入門講座の開催</li> </ul>			
【令和 3 年度以降の予定】			
事業継続実施			

No.02	◆自主的な災害ボランティア活動の実践	事業主体	市民・高等教育機関等
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
【事業概要】			
市民や地域・地元大学等による被災者支援や災害ボランティア活動の実施			
【実施状況】			
<p>○東日本大震災における災害ボランティア活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害ボランティアセンターを通じたボランティア活動                     <ul style="list-style-type: none"> <li>開設期間：平成 23 年 3 月 14 日～5 月 31 日</li> <li>依頼件数：412 件</li> <li>ボランティア登録者数：1,262 人</li> <li>実働人数：2,392 人</li> <li>活動内容：津波被災家屋での泥出し、ゴミ出しや物資の運搬等</li> </ul> </li> <li>・地区連合町内会等地域住民による被災者支援（多賀地区応援隊による泥出し等）</li> <li>・地域の自主防災組織等による避難所での炊き出し</li> <li>・市民活動団体による被災者支援</li> <li>・米軍三沢基地ボランティアによる港湾施設・農地等での泥出し、瓦礫撤去作業</li> </ul> <p>○防災デザインスクール</p> <p>主 体：八戸工業大学大学院建築デザイン研究会                      実施事業：災害に強いまちづくり案の設計、災害対策絵本の作成等</p> <p>○チーム北リアス</p> <p>発 足：平成 23 年 5 月                      実施主体：チームオール弘前、八戸工業高等専門学校、八戸工業大学、八戸市社会福祉協議会、八戸青年会議所ほか</p> <p>活動場所：野田村                      活動内容：がれき撤去・支援物資仕分け、復興イベント開催、被災者支援・学習支援、復興まちづくり勉強会への参加等</p>			
【令和 3 年度以降の予定】			
事業継続実施			

②災害に強い地域づくり活動の促進

No.03	◆★災害時要援護者支援事業の推進(再掲)	事業主体	市																																								
		事業区分	継続																																								
		事業期間	平成 23 年度～																																								
<p><b>【事業概要】</b>                  重度の障がい者や要介護度の高い人などの要援護者に対する災害時における支援体制の整備・推進</p>																																											
<p><b>【実施状況】</b></p> <p>[実施内容]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 22 年度 く 平成 23 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時要援護者情報の提供を町内会・自主防災組織等に拡充</li> <li>個別避難支援プランの作成</li> <li>災害時要援護者へのほっとスルメールの案内</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>要援護者支援の円滑化を図るためのマップシステムの導入</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>八戸市災害時要援護者避難支援プランの改訂</li> <li>対象の可能性のある市民への制度周知及び登録案内文書の送付</li> <li>災害時要援護者支援マップシステムの改修</li> <li>民生委員等の支援関係者への名簿提供</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度 く 令和 2 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時要援護者名簿の更新、地域支援者への名簿提供</li> <li>自主防災会等との要援護者の支援に関する協定の締結</li> <li>救急医療情報キットの配布</li> <li>統合型 GIS 連動型の新マップシステムの導入 (平成 29 年度～)</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table> <p>[災害時要援護者登録者数] (各年度 3 月末日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>登録者数</th> <th>うち一人暮らし高齢者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 23 年度</td> <td>3,698 人</td> <td>2,793 人</td> </tr> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>3,789 人</td> <td>2,859 人</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>3,777 人</td> <td>2,832 人</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>4,738 人</td> <td>1,349 人</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>4,643 人</td> <td>1,417 人</td> </tr> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>4,433 人</td> <td>1,386 人</td> </tr> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>4,142 人</td> <td>1,320 人</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度</td> <td>3,885 人</td> <td>1,774 人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>3,643 人</td> <td>1,673 人</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実施内容	平成 22 年度 く 平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時要援護者情報の提供を町内会・自主防災組織等に拡充</li> <li>個別避難支援プランの作成</li> <li>災害時要援護者へのほっとスルメールの案内</li> </ul>	平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>要援護者支援の円滑化を図るためのマップシステムの導入</li> </ul>	平成 26 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>八戸市災害時要援護者避難支援プランの改訂</li> <li>対象の可能性のある市民への制度周知及び登録案内文書の送付</li> <li>災害時要援護者支援マップシステムの改修</li> <li>民生委員等の支援関係者への名簿提供</li> </ul>	平成 27 年度 く 令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時要援護者名簿の更新、地域支援者への名簿提供</li> <li>自主防災会等との要援護者の支援に関する協定の締結</li> <li>救急医療情報キットの配布</li> <li>統合型 GIS 連動型の新マップシステムの導入 (平成 29 年度～)</li> </ul>	年度	登録者数	うち一人暮らし高齢者	平成 23 年度	3,698 人	2,793 人	平成 24 年度	3,789 人	2,859 人	平成 25 年度	3,777 人	2,832 人	平成 26 年度	4,738 人	1,349 人	平成 27 年度	4,643 人	1,417 人	平成 28 年度	4,433 人	1,386 人	平成 29 年度	4,142 人	1,320 人	平成 30 年度	3,885 人	1,774 人	令和元年度	3,643 人	1,673 人
年度	実施内容																																										
平成 22 年度 く 平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時要援護者情報の提供を町内会・自主防災組織等に拡充</li> <li>個別避難支援プランの作成</li> <li>災害時要援護者へのほっとスルメールの案内</li> </ul>																																										
平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>要援護者支援の円滑化を図るためのマップシステムの導入</li> </ul>																																										
平成 26 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>八戸市災害時要援護者避難支援プランの改訂</li> <li>対象の可能性のある市民への制度周知及び登録案内文書の送付</li> <li>災害時要援護者支援マップシステムの改修</li> <li>民生委員等の支援関係者への名簿提供</li> </ul>																																										
平成 27 年度 く 令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時要援護者名簿の更新、地域支援者への名簿提供</li> <li>自主防災会等との要援護者の支援に関する協定の締結</li> <li>救急医療情報キットの配布</li> <li>統合型 GIS 連動型の新マップシステムの導入 (平成 29 年度～)</li> </ul>																																										
年度	登録者数	うち一人暮らし高齢者																																									
平成 23 年度	3,698 人	2,793 人																																									
平成 24 年度	3,789 人	2,859 人																																									
平成 25 年度	3,777 人	2,832 人																																									
平成 26 年度	4,738 人	1,349 人																																									
平成 27 年度	4,643 人	1,417 人																																									
平成 28 年度	4,433 人	1,386 人																																									
平成 29 年度	4,142 人	1,320 人																																									
平成 30 年度	3,885 人	1,774 人																																									
令和元年度	3,643 人	1,673 人																																									
<p><b>【令和 3 年度以降の予定】</b>                  事業継続実施</p>																																											

No.04	◆災害に強い地域コミュニティづくりの推進(再掲)	事業主体	市・地域団体
		事業区分	完了
		事業期間	平成 23 年度～平成 27 年度
【事業概要】			
住民主体の地域づくり活動への支援			
【実施状況】			
<p>○災害に強い地域づくり会議の開催支援</p> <p>地域の被災状況や災害対応の現状と課題等の把握や、課題解決の方策等について、地域の連合町内会などの災害対応関係者により検討を行う会議の開催を支援。</p> <p>[開催実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多賀地区「災害に強い地域づくり会議」8回開催（平成 23 年 6 月～平成 23 年 12 月）</li> </ul> <p>○災害に強い地域づくり計画の策定支援</p> <p>地域における自主的な災害対応方法等をまとめる災害に強い地域づくり計画の策定を支援。</p> <p>[策定実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多賀地区災害に強い地域づくり計画策定（平成 23 年 12 月）</li> </ul> <p>○災害復旧に関する関係機関への要望活動支援</p> <p>地域の復旧に必要な要望事項について取りまとめるなど、地域が関係機関へ働きかける際の支援。</p> <p>[要望実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸市へ「多賀地区災害に強い地域づくり」に関する要望書を提出（平成 23 年 8 月）</li> </ul> <p>○「元気な八戸づくり」市民奨励金（災害に強い地域づくり応援コース）の交付</p> <p>災害に強い地域づくりを目的として地域住民が主体的に行う活動のうち、新たに取り組むもの又は従来取り組んでいた活動を拡充して実施するものを対象に奨励金を交付（上限 30 万円）。</p> <p>[交付実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 24 年度 5 件</li> <li>・平成 25 年度 6 件</li> <li>・平成 26 年度 5 件</li> <li>・平成 27 年度 6 件</li> </ul>			
【令和 3 年度以降の予定】			

No.05	◆★自主防災組織の結成促進や活動支援・リーダー育成	事業主体	市・地域団体
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～

【事業概要】

自主防災組織の結成や活動、リーダー育成への支援

【実施状況】

○自主防災組織育成事業補助金（平成 24 年度～）

自主防災組織の資機材整備に要する経費の助成

年度	交付団体数	交付額
平成 24 年度	11 団体	16,112 千円
平成 25 年度	11 団体	14,024 千円
平成 26 年度	4 団体	4,777 千円
平成 27 年度	8 団体	9,490 千円
平成 28 年度	5 団体	6,347 千円
平成 29 年度	3 団体	3,534 千円
平成 30 年度	1 団体	1,349 千円
令和元年度	4 団体	3,970 千円
合計	47 団体	59,603 千円

○防災士育成補助金事業（平成 26 年度～平成 28 年度）

防災士資格の取得に要する費用の助成

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
交付数	50 名	47 名	50 名	147 名
交付額	2,796 千円	2,628 千円	2,796 千円	8,220 千円

○自主防災組織活動支援助成金（平成 29 年度～）

自主防災組織が実施する防災訓練等に要する経費を助成（1 団体・年度 1 回 50,000 円以内）

年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	合計
団体数	34 団体	36 団体	37 団体	107 団体
交付額	1,514 千円	1,698 千円	1,654 千円	4,866 千円

○八戸市自主防災組織リーダー研修会（平成 24 年度～）

年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
参加人数	35 名	40 名	33 名	28 名	22 名	50 名	100 名	96 名

○防災講演会・研修会への講師派遣 ※令和 2 年度は令和 2 年 8 月末時点

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
回数	8 回	17 回	27 回	12 回	17 回	14 回	34 回	37 回	34 回	2 回

○八戸市自主防災会連絡協議会（平成 27 年 3 月設立）

役員会及び総会の開催、会報「自主防災だより」発行、地域防災訓練実施の情報提供（随時送付）

[自主防災組織の設立状況]

- ・震災前（平成 23 年 2 月末時点） 71 団体（66,899 世帯） 組織率 64.9%（66,899/102,960 世帯）
  - ・震災後（令和 2 年 8 月末時点） 84 団体（96,659 世帯） 組織率 88.3%（96,659/109,429 世帯）
- ※参考：全国組織率 84.1%、青森県組織率 54.4%（平成 31 年 4 月 1 日現在）

【令和 3 年度以降の予定】

事業継続実施

No.06	◆海を生かした地域づくり活動の促進	事業主体	市・NPO 等
		事業区分	完了
		事業期間	平成 23 年度～平成 27 年度
【事業概要】			
市民団体等が実施する海を生かした地域づくり活動への支援			
【実施状況】			
東日本大震災からの復興に向けた全市的な気運の醸成を図るため、市民団体等が行う海を生かしたまちづくりに寄与するイベントに対し、助成金を交付			
[助成対象団体]			
市内のNPO法人、市民団体（構成員 5 人以上）			
[助成額]			
助成対象経費の 1/2 以内（上限 500 千円、特に効果が高いと認められた場合は上限 1,000 千円）			
[選考方法]			
書類審査及びプレゼンテーション審査			
[交付実績]			
年度	イベント・団体	交付金額	
平成 23 年度	「夏!!海フェスタ'11」（はちのへ海フェスタ事業実行委員会）	500 千円	
	「2011 八戸港カッターレース大会」（八戸海洋少年団）	500 千円	
平成 24 年度	「八戸子どもレストラン 2012」（八戸ハマリレーションプロジェクト）	500 千円	
	「2012 八戸港カッターレース大会」（八戸海洋少年団）	500 千円	
平成 25 年度	「2013 八戸港カッターレース」（八戸海洋少年団）	500 千円	
	「夏!!海フェスタ」（NPO法人ACTY）	150 千円	
	「ヒューマンバンド on3.11」（ヒューマンバンドあおもり）	300 千円	
平成 26 年度	「2014 八戸港カッターレース」（八戸海洋少年団）	500 千円	
	「ヒューマンバンド on3.11」（ヒューマンバンドあおもり）	160 千円	
平成 27 年度	申請なし	—	
【令和 3 年度以降の予定】			

③文化・スポーツの推進

No.07	◆復興をテーマとするフォーラム・シンポジウムの開催	事業主体	国・県・市・高等教育機関・民間等
		事業区分	継続
		事業期間	平成23年度～

【事業概要】

復興をテーマとしたフォーラムや復興状況市民見学会等の開催

【実施状況】

○フォーラム等

年度	名称（開催年月）	主催
平成23年度	八戸工業大学防災技術社会システム研究センターフォーラム（平成23年4月、平成23年10月）	八戸工業大学
	東日本大震災復興フォーラム（平成23年5月）	実行委員会
	東日本大震災復興フォーラム（平成23年7月）	八戸市
	八戸ふるさと交流フォーラム（平成24年2月）	八戸市
	東日本大震災1周年追悼式・復興祈念式典（平成24年3月）	国・青森県
平成24年度	八戸工業大学防災技術社会システム研究センターフォーラム（平成24年8月）	八戸工業大学
	三陸復興連携フォーラム（平成24年9月）	青森県 ほか
	北東北防災市民フォーラム（平成25年3月）	八戸工業大学 ほか
平成25年度	東日本大震災復興フォーラム（平成25年8月）	八戸市
	防災フォーラム（平成26年1月）	八戸工業大学
	東北4県・東日本大震災復興フォーラム（平成26年2月）	青森県 ほか
	東日本大震災写真展・小学生復興図画展（平成26年3月）	八戸市
	3.11防災フォーラム（平成26年3月）	八戸工業大学 ほか
	3 高等教育機関震災フォーラム（平成26年3月）	八戸工業大学、八戸学院大学、八戸工業高等専門学校
平成26年度	市民と一緒に考える国際防災フォーラム（平成26年11月）	八戸工業大学
	東北4県・東日本大震災復興フォーラム（平成27年2月）	青森県 ほか
	3.11防災フォーラム（平成27年3月）	八戸工業大学 ほか
	第3回国連防災世界会議「パブリック・フォーラム」（平成27年3月）	実行委員会 ほか
	防災公共フォーラム（平成27年3月）	青森県
平成27年度	市民と一緒に考える国際防災フォーラム（平成27年8月）	八戸工業大学
	東北4県・東日本大震災復興フォーラム（平成28年2月）	青森県 ほか
	3.11防災フォーラム（平成28年3月）	八戸工業大学 ほか
平成28年度	東北4県・東日本大震災復興フォーラム（平成29年3月）	青森県 ほか
	3.11防災フォーラム（平成29年3月）	八戸工業大学 ほか
平成29年度	東北4県・東日本大震災復興フォーラム（平成30年2月）	青森県 ほか
	3.11防災フォーラム（平成30年3月）	八戸工業大学 ほか
平成30年度	東北4県・東日本大震災復興フォーラム（平成31年2月）	青森県 ほか
	3.11防災フォーラム（平成31年3月）	八戸工業大学 ほか
	平成最後の防災フォーラム（平成31年3月）	八戸コミュニティボード
令和元年度	復興応援・復興フォーラム2020in東京（令和2年2月）	青森県 ほか

○復興状況市民見学会（主催：八戸市） ※令和2年度は令和2年10月末時点

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
開催回数	5回	5回	5回	5回	3回	23回
参加者数	56名	58名	46名	86名	25名	271名

【令和3年度以降の予定】

事業継続実施

No.08	◆★復興を支援する芸術文化事業の実施	事業主体	市・民間等
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～

【事業概要】

「湊橋八戸小唄まつり」など、復興を支援する芸術文化事業の実施

【実施状況】

○実施事業

年月	内容
平成 23 年 7 月	八戸小唄 80 周年記念事業 湊橋八戸小唄まつり、鮫町復興元気まつり
平成 23 年 9 月	デイリリー・アート・サーカス 日本再生をテーマに、全国 30 ヶ所をトラックで移動・展示を行う現代アート 展覧会
	復興支援寄席 落語芸術協会主催「復興支援はちのへ寄席」を市公会堂で開催、市民やおい らせ町・階上町民を招待
平成 24 年 1 月	BS 日本のうた公開録画 観覧者を無料招待
平成 24 年 12 月	NHKBS プレミアム「みんな DE どーもくん！」公開収録
平成 26 年 3 月	「NHK のど自慢」公開収録
令和元年 5 月	新・BS 日本のうた公開収録 観覧者を無料招待

○八戸小唄まつり補助金

「八戸小唄」の普及や伝承が期待できる事業実施団体に対し、事業実施に要する経費の一部を補助

年度	交付先	
	湊橋八戸小唄まつり 実行委員会	さめ浜まつり 実行委員会
平成 24 年度	500 千円	197 千円
平成 25 年度	500 千円	200 千円
平成 26 年度	500 千円	200 千円
平成 27 年度	500 千円	200 千円
平成 28 年度	500 千円	200 千円
平成 29 年度	500 千円	137 千円
平成 30 年度	500 千円	200 千円
令和元年度	500 千円	199 千円
合計	4,000 千円	1,533 千円

※平成 29 年度のさめ浜まつりは、荒天中止につき金額を減額

【令和 3 年度以降の予定】

事業継続実施

No.09	◆★アートのもちづくりの推進	事業主体	市・市民等
		事業区分	完了
		事業期間	平成 23 年度～令和 2 年度
<b>【事業概要】</b>			
アートを切り口とした、地域課題の解決やまちの活力創出につながる事業の実施			
<b>【実施状況】</b>			
<p>○南郷アート事業（南郷アートプロジェクト）</p> <p>南郷地域を舞台とした、アートで地域の魅力を再発見するアートプロジェクト。 アートのもつ創造的な視点から、南郷地域の資源を活用し、地域内外に魅力を発信するための様々なプロジェクトを実施。</p> <p>[主な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源であるジャズとダンスを掛け合わせたダンス公演「DANCE×JAZZ」</li> <li>・地域の「物語・食・旬・色・技・郷土史」に着目した市民参加型プログラム</li> <li>・地域の歴史や自然などの風土に出会える演劇や舞踏の公演 等</li> </ul> <p>○工場アート事業（八戸工場大学）</p> <p>経済産業を支える工場を地域の文化資源として捉え、アートを組み合わせて多様な視点からアプローチすることで、市民や工場（企業）の誇りを生み出し、八戸の魅力を高めるとともに、その魅力を市内外に発信する取組。</p> <p>[主な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講義：工場で働く人や専門家を招き、多様な切り口から工場を学ぶ</li> <li>・課外活動：工場見学などの体験型活動</li> <li>・サークル活動：アートプロジェクトの実施 等</li> </ul>			
<b>【令和 3 年度以降の予定】</b>			
<p>※南郷アート事業及び工場アート事業は令和 2 年度をもって終了。</p> <p>今後これまでのノウハウ等を生かし、新たなアートプロジェクト事業の実施等について検討していく。</p>			

No.10	◆★文化財の保存・活用	事業主体	県・市・関係 12 市町
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
【事業概要】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 史跡や天然記念物、民俗文化財、指定文化財等の適切な保存・管理及び活用</li> <li>・ 是川遺跡を含む北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録の推進</li> </ul>			
【実施状況】			
○文化財等の管理・活用			
文化財等		管理・活用	
史跡丹後平古墳群		・ 入口プレート設置 (平成 24 年度)	
史跡長七谷地貝塚		・ 史跡隣地の不要ガードレール除却 (平成 25 年度) ・ 説明板修繕、注意看板設置 (平成 26 年度)	
新羅神社		・ 拝殿屋根等修理 (平成 26 年度)	
松館大慈寺山門		・ 説明板設置 (平成 27 年度)	
南郷地区文化財		・ 天然記念物「カヤの木」説明板の撤去、新設 (平成 28 年度) ・ 天然記念物等の既存標柱 7 本の撤去、新設 (平成 29 年度) ・ 蛇口伴蔵の既存標柱の撤去、新設 (平成 30 年度)	
鮫・湊地区文化財		・ 既存説明板の撤去、更新 (平成 30 年度)	
蕪島ウミネコ繁殖地		・ 既存説明板撤去、多言語化説明板設置 (平成 30 年度)	
八戸のえんぶり		・ 調査・記録作成 (令和元年度～)	
はちのへ文化財ガイドブック		・ 改訂版の作成・配布・販売 (平成 26 年 3 月～)	
○縄文遺跡群の世界遺産登録推進			
年度	内容		
平成 23 年度	ハンディサイズの遺跡ごとのリーフレット作成		
平成 24 年度 平成 25 年度	縄文遺跡群パネル展		
平成 27 年度	世界遺産縄文遺跡群フォーラム		
平成 28 年度	世界遺産縄文遺跡群関連縄文講座 (八戸水産高校)、リーフレットの更新		
平成 29 年度	世界遺産登録推薦書作成及び提出		
平成 30 年度	世界遺産縄文遺跡群フォーラム (青森市、盛岡市)		
令和元年度	「北海道・北東北の縄文遺跡群」として世界遺産推薦決定		
令和 2 年度	ユネスコ専門機関による現地調査		
【令和 3 年度以降の予定】			
事業継続実施			

No.11	◆★是川縄文の里の整備	事業主体	市
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
<b>【事業概要】</b>			
八戸市埋蔵文化財センター是川縄文館の運営及び是川遺跡の復元、縄文の森の整備等			
<b>【実施状況】</b>			
<p>○是川縄文館の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画展、特別展等の開催</li> <li>・考古学講座、サポートスタッフ研修会、これかわ考古学クラブ、縄文体験講座・教室等の開催</li> <li>・遺跡調査報告会の開催</li> <li>・共同研究の実施（東京大学、弘前大学等）</li> <li>・刊行物の発行（特別展・企画展図録、研究紀要、年報、埋蔵文化財ニュース）</li> </ul> <p>○是川縄文の里整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・是川縄文館開館（平成 23 年 7 月）</li> <li>・複製竪穴住居修繕</li> <li>・是川石器時代遺跡史跡追加指定（平成 25 年 10 月、平成 28 年 10 月）</li> <li>・是川縄文館への案内誘導標識設置</li> <li>・史跡是川遺跡の用地買上げ、草刈り委託</li> <li>・路線バスの乗り入れ</li> <li>・世界遺産登録推進に向けた諸会議出席</li> <li>・整備検討委員会の開催</li> <li>・既存施設の除却工事</li> </ul>			
<b>【令和 3 年度以降の予定】</b>			
事業継続実施			

No.12	◆★八戸スポーツ振興協議会の活動促進	事業主体	市・八戸スポーツ振興協議会
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
【事業概要】			
<p>当市に活動拠点のあるスポーツチームの支援を通じた地域スポーツの振興</p>			
【実施状況】			
<p>八戸市及び関係団体で構成する八戸スポーツ振興協議会(平成 21 年 10 月 5 日設立)による、チームの広告・宣伝、イベントの支援、戦績報告会の開催、シャトルバス運行等の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元フリーペーパーにヴァンラーレ八戸、東北フリーブレイズ、青森ワッツの特集記事掲載</li> <li>・地元新聞社で発行される特集記事に応援記事、広告を掲載</li> <li>・中心街、八戸駅等へのバナーフラッグの掲出</li> <li>・はっちにスポーツ情報ブースを設置</li> <li>・各チーム成績報告会の開催</li> <li>・チーム合同イベントの開催</li> <li>・3 チーム応援スタンプラリーの実施</li> <li>・ホームゲーム来場者プレゼントの実施</li> <li>・ヴァンラーレ八戸、東北フリーブレイズのホームゲームに合わせたシャトルバスの運行</li> <li>・市営バスを活用した広告（窓枠広告、モニター広告）</li> <li>・ヴァンラーレ八戸の運営会社に委託し、アウェイ戦で八戸市を紹介する観光PR冊子を配布</li> <li>・八戸市民キッズデー開催時の入場料負担</li> <li>・ヴァンラーレ八戸の試合会場に市のPR広告（ピッチボード）を掲出</li> <li>・各チームポスターを市施設や市内小中学校、公民館等へ配布</li> <li>・広報はちのへにヴァンラーレ八戸、東北フリーブレイズ、青森ワッツの試合日程の告知記事掲載</li> <li>・市ホームページでのチーム紹介、試合日程の掲載</li> </ul>			
【令和 3 年度以降の予定】			
事業継続実施			

No.13	◆八戸市体育館の改築の検討	事業主体	市
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～
【事業概要】			
<p>防災拠点機能も有する八戸市体育館の改築または耐震化工事の検討</p>			
【実施状況】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸市体育施設整備検討委員会の開催 平成 28 年度～平成 30 年度 8 回開催 →意見書提出（平成 31 年 2 月）</li> <li>・八戸市体育施設整備に関する基本方針の策定（平成 31 年 3 月）</li> <li>・八戸市体育施設整備に関する基本方針を踏まえた整備の手法等について検討（令和元年度～）</li> </ul>			
【令和 3 年度以降の予定】			
事業継続実施			

No.14	◆多賀多目的運動場の整備	事業主体	市
		事業区分	完了
		事業期間	平成 25 年度～平成 28 年度
【事業概要】			
津波避難施設機能を備えた多目的運動場の整備			
【実施状況】			
○多賀多目的運動場 震災の津波による住家被害が市内で最も大きかった多賀地区の活力を創出するとともに、その管理棟は最大クラスの津波からの被災を免れるための緊急・一時避難施設として、また、地域住民の交流スペースといった日常的な機能を備えた施設として整備			
[施設概要]			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・敷地面積：約 9.7ha</li> <li>・天然芝球技場、人工芝球技場</li> <li>・管理棟（兼津波避難施設） 4 階 津波避難スペース、備蓄倉庫</li> <li>・供用開始：平成 28 年 10 月</li> </ul>			
【令和 3 年度以降の予定】			

No.15	◆屋内スケート場の建設	事業主体	市
		事業区分	完了
		事業期間	平成 28 年度～令和元年度
【事業概要】			
長根公園内にスピードスケートの国際大会が可能な屋内スケート場の整備			
【実施状況】			
○八戸長根屋内スケート場 防災拠点機能を備えた、スピードスケートの国際大会が開催可能な屋内スケート場として整備			
[施設概要]			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・観客席：約 3,000 席（固定観客席）</li> <li>・リンク：400mダブルトラック（国際基準）、リンク幅 16m</li> <li>・防災拠点機能：避難者の一時滞在施設 災害支援物資集積所</li> <li>・供用開始：令和元年 9 月</li> </ul>			
【令和 3 年度以降の予定】			

④地域連携による復旧・復興

No.16	北奥羽・三陸沿岸都市への支援物資の援助	事業主体	市
		事業区分	完了
		事業期間	平成 22 年度～平成 23 年度
【事業概要】 北奥羽地域や三陸沿岸地域への支援物資の援助			
【実施状況】 平成 23 年 3 月 16 日～23 日 県市長会・町村会、全国市長会を通じ、県内外市町村に対し物資提供の呼び掛け ・物資提供市町村（県内 14 市町村、県外 1 市）  平成 23 年 3 月 16 日～4 月 15 日 支援物資を延べ 11 回、市村に搬送 釜石市（2 回）、久慈市（1 回）、野田村（1 回）、宮古市（2 回）、大船渡市（2 回）、 気仙沼市（2 回）、盛岡市（1 回）			
【令和 3 年度以降の予定】			

No.17	被災地への市民病院医師等派遣	事業主体	市																								
		事業区分	完了																								
		事業期間	平成 22 年度～平成 23 年度																								
【事業概要】 県外被災地への市民病院医師の派遣																											
【実施状況】																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>派遣先</th> <th>派遣期間</th> <th>派遣人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大船渡市 ほか</td> <td>平成 23 年 3 月 11 日～12 日</td> <td>5 名</td> </tr> <tr> <td>花巻市</td> <td>平成 23 年 3 月 13 日</td> <td>3 名</td> </tr> <tr> <td>久慈市</td> <td>平成 23 年 3 月 13 日～15 日</td> <td>4 名</td> </tr> <tr> <td>宮古市</td> <td>平成 23 年 3 月 15 日～17 日</td> <td>3 名</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>平成 23 年 3 月 18 日</td> <td>4 名</td> </tr> <tr> <td>宮古市</td> <td>平成 23 年 4 月 28 日～5 月 1 日</td> <td>4 名</td> </tr> <tr> <td>宮古市</td> <td>平成 23 年 5 月 2 日～5 月 4 日</td> <td>4 名</td> </tr> </tbody> </table>				派遣先	派遣期間	派遣人数	大船渡市 ほか	平成 23 年 3 月 11 日～12 日	5 名	花巻市	平成 23 年 3 月 13 日	3 名	久慈市	平成 23 年 3 月 13 日～15 日	4 名	宮古市	平成 23 年 3 月 15 日～17 日	3 名	福島県	平成 23 年 3 月 18 日	4 名	宮古市	平成 23 年 4 月 28 日～5 月 1 日	4 名	宮古市	平成 23 年 5 月 2 日～5 月 4 日	4 名
派遣先	派遣期間	派遣人数																									
大船渡市 ほか	平成 23 年 3 月 11 日～12 日	5 名																									
花巻市	平成 23 年 3 月 13 日	3 名																									
久慈市	平成 23 年 3 月 13 日～15 日	4 名																									
宮古市	平成 23 年 3 月 15 日～17 日	3 名																									
福島県	平成 23 年 3 月 18 日	4 名																									
宮古市	平成 23 年 4 月 28 日～5 月 1 日	4 名																									
宮古市	平成 23 年 5 月 2 日～5 月 4 日	4 名																									
【令和 3 年度以降の予定】																											

No.18	被災地への応急給水支援等	事業主体	八戸圏域水道企業団・民間
		事業区分	完了
		事業期間	平成 22 年度～平成 23 年度
【事業概要】			
県外被災地への給水車の応援派遣			
【実施状況】			
派遣先		派遣期間	派遣内容
久慈市水道事業所		平成 23 年 3 月 13 日～19 日	派遣人数 57 人、給水車 45 台
石巻地方広域水道企業団		平成 23 年 3 月 16 日～31 日	派遣人数 130 人、給水車 32 台
大槌町水道事業所		平成 23 年 4 月 6 日～5 月 31 日	派遣人数 180 人、給水車 141 台
【令和 3 年度以降の予定】			

No.19	緊急消防援助隊の派遣による支援	事業主体	八戸地域広域市町村圏事務組合
		事業区分	完了
		事業期間	平成 22 年度～平成 22 年度
【事業概要】			
県外被災地への緊急消防援助隊の派遣			
【実施状況】			
派遣先		派遣期間	派遣人数
野田村		平成 23 年 3 月 26 日～28 日	8 名
【令和 3 年度以降の予定】			

No.20	県外避難者の受入	事業主体	県・市
		事業区分	継続
		事業期間	平成 23 年度～

【事業概要】

県外からの避難者の受入

【実施状況】

○県外からの避難者（県別）

年度	避難者数	内 訳			
		岩手県	宮城県	福島県	茨城県
平成 23 年度	314 人(129 世帯)	45 人(20 世帯)	89 人(39 世帯)	178 人(69 世帯)	2 人(1 世帯)
平成 24 年度	281 人(113 世帯)	38 人(17 世帯)	75 人(33 世帯)	165 人(62 世帯)	3 人(1 世帯)
平成 25 年度	236 人(90 世帯)	37 人(14 世帯)	47 人(19 世帯)	149 人(56 世帯)	3 人(1 世帯)
平成 26 年度	175 人(68 世帯)	18 人(7 世帯)	33 人(14 世帯)	124 人(47 世帯)	—
平成 27 年度	164 人(63 世帯)	18 人(7 世帯)	24 人(10 世帯)	122 人(46 世帯)	—
平成 28 年度	142 人(55 世帯)	18 人(7 世帯)	26 人(10 世帯)	98 人(38 世帯)	—
平成 29 年度	127 人(49 世帯)	13 人(5 世帯)	26 人(10 世帯)	88 人(34 世帯)	—
平成 30 年度	112 人(43 世帯)	10 人(4 世帯)	20 人(8 世帯)	82 人(31 世帯)	—
令和元年度	107 人(43 世帯)	10 人(4 世帯)	20 人(8 世帯)	77 人(31 世帯)	—
令和 2 年度	106 人(42 世帯)	10 人(4 世帯)	20 人(8 世帯)	76 人(30 世帯)	—

※年度末時点（令和 2 年度は令和 2 年 8 月末時点）

○県外からの避難者（居住先住宅種別）

年度	避難者数	居住先住宅種別内訳		
		親戚宅 アパート等	公営住宅等	青森県 借上げ住宅
平成 23 年度	314 人(129 世帯)	168 人(67 世帯)	73 人(33 世帯)	73 人(29 世帯)
平成 24 年度	281 人(113 世帯)	161 人(65 世帯)	54 人(24 世帯)	66 人(24 世帯)
平成 25 年度	236 人(90 世帯)	128 人(48 世帯)	50 人(22 世帯)	58 人(20 世帯)
平成 26 年度	175 人(68 世帯)	107 人(40 世帯)	21 人(10 世帯)	47 人(18 世帯)
平成 27 年度	164 人(63 世帯)	108 人(39 世帯)	18 人(9 世帯)	38 人(15 世帯)
平成 28 年度	142 人(55 世帯)	95 人(34 世帯)	15 人(8 世帯)	32 人(13 世帯)
平成 29 年度	127 人(49 世帯)	106 人(37 世帯)	14 人(7 世帯)	7 人(5 世帯)
平成 30 年度	112 人(43 世帯)	94 人(35 世帯)	11 人(5 世帯)	7 人(3 世帯)
令和元年度	107 人(43 世帯)	85 人(34 世帯)	15 人(6 世帯)	7 人(3 世帯)
令和 2 年度	106 人(42 世帯)	90 人(35 世帯)	16 人(7 世帯)	0 人(0 世帯)

※年度末時点（令和 2 年度は令和 2 年 8 月末時点）

○支援状況

- ・生活必需品給付  
平成 23・24 年度ともに 119 世帯(岩手県 15 世帯、宮城県 38 世帯、福島県 65 世帯、茨城県 1 世帯)
- ・学用品支給人数  
平成 23・24 年度ともに 25 人(岩手県 3 人、宮城県 8 人、福島県 14 人)
- ・日赤家電申込世帯数  
平成 23 年度：58 世帯(岩手県 8 世帯、宮城県 16 世帯、福島県 34 世帯)  
平成 24 年度：59 世帯(岩手県 8 世帯、宮城県 16 世帯、福島県 35 世帯)

○県外避難者交流会

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
回数	1 回	2 回	4 回	3 回	1 回	1 回

※主催：ボランティア団体（チーム北リアス、チーム kokoro）、NPO 法人

【令和 3 年度以降の予定】

事業継続実施（青森県等と連携した避難者支援、県外避難者名簿の更新）

No.21	東日本大震災被災者招聘事業	事業主体	北奥羽開発促進協議会
		事業区分	完了
		事業期間	平成 23 年度～平成 23 年度
【事業概要】			
被災者を対象とした祭り等への招聘			
【実施状況】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸市への招聘（平成 23 年 8 月 1 日） 参加者：野田村の被災住民 26 名 訪問先等：八食センター、はっち、八戸三社大祭お通り観覧</li> <li>・小坂町・鹿角市への招聘（平成 23 年 11 月 6 日） 参加者：八戸市、おいらせ町の被災住民 17 名 訪問先等：小坂鉱山事務所（小坂町）、康楽館（小坂町）、きりたんぼ発祥まつり（鹿角市）</li> <li>・三沢市・七戸市・五戸町への招聘（平成 23 年 11 月 27 日） 参加者：久慈市・洋野町の被災住民 12 名 訪問先等：青森県立三沢航空科学館（三沢市）、道の駅しちのへ（七戸町）、まきば温泉（五戸町）</li> </ul>			
【令和 3 年度以降の予定】			

No.22	三圏域等の災害時応援協定の検証	事業主体	市
		事業区分	完了
		事業期間	平成 23 年度～平成 23 年度
【事業概要】			
八戸・久慈・二戸の三圏域に係る災害協定の検証			
【実施状況】			
<p>平成 24 年 3 月 21 日</p> <p>第 5 回三圏域連携懇談会防災協力体制専門部会において、「大規模災害時における八戸・久慈・二戸の三圏域に係る市町村相互応援に関する協定」について検証を実施</p>			
【令和 3 年度以降の予定】			